

# わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

－2011年度 海外直接投資アンケート結果(第23回)－

2011年12月

国際協力銀行 国際業務企画室 調査課



本資料は調査研究の参考資料として作成されたもので、必ずしも株日本政策金融公庫国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りします。本資料の利用に際して損害が発生しても、発行は一切の責任を負いかねます。

目次		p.1
<b>調査概要と回答企業概観</b>		
1. 調査概要	p. 2	
2. 海外生産拠点数と海外現地法人数の推移	p. 3	
3. 海外生産比率と海外売上高比率	p. 4	
<b>I. 要旨・主要ポイント</b>		
1. 要旨	p. 5	
2. 主要ポイント	p. 6	
<b>II. パフォーマンス評価(2010年度実績評価)</b>		
1. 売上高・収益の満足度評価(主要国・地域別)	p. 8	
2. 収益 満足の理由(主要国・地域別)	p. 9	
3. 収益 不十分の理由(主要国・地域別)	p. 10	
4. 収益・売上高の満足度評価(業種別)	p. 11	
<b>III. 事業展開見直し</b>		
1. 事業強化姿勢(国内・海外)	p. 12	
2. 事業強化姿勢(国内・海外、業種別)	p. 13	
3. 事業強化姿勢(クロス集計)	p. 14	
<b>IV. 中期的な有望国・地域</b>		
1. 有望国・地域の順位	p. 15	
2. 有望国・地域の推移(主要8か国の得票率)	p. 16	
3. 有望理由と課題(中国)	p. 17	
4. 有望理由と課題(インド)	p. 18	
5. 事業計画の有無(上位1及び2位の時系列比較)	p. 19	
6. 有望理由と課題(タイ)	p. 20	
7. 有望理由と課題(ベトナム)	p. 21	
8. 有望理由と課題(ブラジル)	p. 22	
9. 有望理由と課題(インドネシア)	p. 23	
10. 事業計画の有無(上位3～8か国・地域)	p. 24	
11. 有望国・地域におけるインフラの課題	p. 25	
12. 【参考①】中国における有望地域	p. 26	
【参考②】インドにおける有望地域	p. 27	
13. 地域別 海外事業展開見直し	p. 28	
14. 強化する国・地域と分野 ①中国・インド・ベトナム	p. 29	
強化する国・地域と分野 ②NIEs3・ASEAN5	p. 30	
強化する国・地域と分野 ③米州・欧州・中近東・アフリカ	p. 31	
<b>V. 東日本大震災後のサプライチェーン</b>		
1. 被災地における工場の保有状況	p. 32	
2. 震災の影響①具体的な影響、製品供給への支障	p. 33	
震災の影響②サプライチェーン	p. 34	
3. 災害時のリスク分散、電力の供給制約	p. 35	
<b>VI. インフラの海外展開 ～製造業の視点から～</b>		
1. インフラの海外展開の商機	p. 36	
2. インフラの海外展開の関心分野	p. 37	
3. インフラの海外展開における分野別参入状況	p. 38	
4. インフラの海外展開の関心分野における業種内訳	p. 39	
5. 関心分野別でみる有望国・地域ランキング	p. 40	
6. インフラの分野別中期的取組形態(既に参入済みの企業)	p. 41	
7. インフラの海外展開の課題(既参入分野)	p. 44	
インフラの海外展開の課題(未参入分野)	p. 45	
<b>参考資料</b>		
資料1 有望事業展開先国・地域の推移(詳細)	p. 46	
資料2 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細)	p. 47	
資料3 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細)	p. 48	
資料4 中期的事業展開見直し(国内・海外)の推移(業種別)	p. 49	
資料5 中期的事業展開見直し(主要国・地域別)(2011年度調査)	p. 50	
資料6 海外生産比率・海外売上高比率	p. 51	
資料7 売上高・収益の満足度評価(詳細)	p. 52	
資料8 有望事業展開先国における具体的な事業計画の有無	p. 53	
資料9 インフラの海外展開の関心分野における業種内訳(上位6～18分野)	p. 54	
資料10 関心分野別でみる有望国・地域ランキング(上位11～18分野)	p. 55	
資料11 インフラの海外展開の課題(既参入分野)	p. 56	
資料12 インフラの海外展開の課題(未参入分野)	p. 57	

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

<p><b>調査概要と回答企業概観</b></p>	
---------------------------	--

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## 1. 調査概要 p.2

### 調査概要

- 調査対象：製造業で原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有する企業。
- 調査票送付企業数：977社
- 回答企業数：603社（回答率61.7%）
- 回答企業が有する海外現法数：10,841社
- 実施時期：2011年7月に発送  
同7～9月にかけて回収  
同8～10月にかけて企業訪問（33社）と電話ヒアリング（116社）
- 主な調査内容：  
中期的事業展開見通し  
海外事業展開実績評価  
有望事業展開先国  
  
東日本大震災後のサプライチェーンについて  
インフラの海外展開について
- 「海外事業の定義」：  
海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて生産の外部委託、調達等を含む。

### 図表1 業種別回答企業数

業種	回答企業数
電気・電子	103
自動車	97
化学	96
一般機械	54
精密機械	36
食料品	34
繊維	31
金属製品	20
非鉄金属	18
窯業・土石製品	16
鉄鋼	15
石油・ゴム製品	14
輸送機(自動車を除く)	11
紙・バルブ・木材	6
その他	52
合計	603

### 図表2 売上高別回答企業数

売上高	回答企業数
100億円未満	73
100億円以上～500億円未満	206
500億円以上～1,000億円未満	100
1,000億円以上～3,000億円未満	104
3,000億円以上～1兆円未満	68
1兆円以上	40
回答なし	12
合計	603

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## 2. 海外生産拠点数と海外現地法人数の推移 p.3

※アンケート回答企業についての集計

### 図表3 海外現地法人数

### 図表4 海外生産拠点数

### 図表5 継続回答企業(279社)の拠点数の推移

### 図表6 海外現地法人の機能別・地域別内訳

	NIEs3	ASEANS	中国	インド その他アジア	北米	中南米	EU15	中・東欧	その他 欧州-CIS	ロシア	大洋州	中近東	アフリカ	合計
生産拠点	440	1,247	1,891	367	638	214	380	120	22	18	57	20	25	5,215
販売拠点	822	881	779	165	544	232	89	82	39	108	60	31	1	4,232
研究・開発拠点	6	38	70	11	71	7	44	2	0	2	3	0	1	265
その他	74	208	122	44	262	87	171	11	6	11	30	11	11	1,045
合計	1,142	2,174	2,862	587	1,533	520	1,480	222	24	24	98	91	68	10,841
(前年度比増減)	△100	△180	△129	△50	△141	△12	△224	△24	△24	△5	△36	4	△23	△844

＜本調査における主要地域の分類＞

NIEs3 (韓国、台湾、香港)

ASEAN 8 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)

北米 (米国、カナダ)

EU 15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)

中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

＜本調査における中国国内の分類＞

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)

華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)

華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)

華南地域 (福建省、広東省、海南省)

内地地域 (上記以外の省、自治区)

■ 海外拠点数の増加はインド・ベトナムを除き一服感が見られる

- ・図表3、4は年度毎にアンケート回答企業の海外拠点を累計したものであり、拠点数の多い企業が未回答であったこと等もあり、インド・ベトナム以外は前々回以降拠点数は減少に転じている。
- ・継続回答企業ベース(279社)で過去5年の拠点数の推移をみると(図表5)、水準面ではリーマンショック前の水準に戻りつつあるが増加率が頭打ち感が見られる。わが国製造業企業の海外事業展開が新規拠点設立から既存拠点増強にシフト(図表38～46参照)しつつあることを反映したものと考えられる。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

©ERINA

3

p.4

※図表8、9の業種別の値は資料6参照。

### 3. 海外生産比率と海外売上高比率

#### 図表7 海外生産比率※1と海外売上高比率※2の推移

年度	海外売上高比率	海外生産比率
01	27.9%	24.6%
02	28.1%	26.0%
03	28.0%	26.1%
04	29.2%	28.0%
05	29.2%	28.0%
06	30.5%	29.2%
07	30.6%	30.5%
08	30.8%	30.6%
09	31.0%	30.8%
10	33.3%	31.0%
11 (見込)	35.9%	34.2%
14 (中期計画)	-	38.5%

■ 今後も上昇し続ける海外生産比率・売上高比率

- ・10年度海外生産比率は33.3%で過去最高を更新。11年度見込み及び中期の計画でも引き続き企業は海外生産比率を高める姿勢。とりわけ、中期の計画では38.5%と4割に迫る勢い。
- ・10年度海外売上高比率は前年度を0.5ポイント上回った。11年度実績見込みでは、さらに海外売上高比率は高まる見込み。

#### 図表8 主要業種別 海外生産比率※1の推移

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績見込	中期的計画 (2014年度)
	比率	比率	比率	比率	比率
化学	22.0%	20.1%	23.0%	23.2%	28.5%
一般機械	19.7%	22.5%	24.6%	25.6%	30.7%
電機・電子	43.4%	44.3%	48.2%	49.0%	53.7%
自動車	36.1%	32.6%	34.8%	35.9%	39.8%
全業種	30.8%	31.0%	33.3%	34.2%	38.5%

#### 図表9 主要業種別 海外売上高比率※2の推移

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績見込
	比率	比率	比率	比率
化学	28.3%	28.4%	30.1%	30.6%
一般機械	39.2%	37.0%	40.0%	41.7%
電機・電子	45.6%	46.2%	44.6%	46.1%
自動車	39.0%	36.3%	35.9%	36.2%
全業種	34.7%	34.2%	34.7%	35.9%

※1 (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)  
 ※2 (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)  
 ※3 各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## I. 要旨・主要ポイント

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

I. 1. 要旨	p.5
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ わが国製造業企業は国内市場の成長が見込めない中、中堅・中小企業も含め海外市場の成長を取り込むため海外事業の取組みを加速し、今後も一段と拡大する見込みである。</li> <li>◆ 2010年度実績の海外事業の業績評価は、主にタイ、インドネシアを筆頭としたASEAN諸国等の堅調な業績に牽引され引き続き改善した。中期的有望事業展開先国において、中国では労働コストの上昇が最重要課題となり、インドでは、インフラの未整備に加え法・税制などの具体的課題が浮き彫りとなった。また、インドネシア、ブラジルが、特に、人気を集めた。</li> <li>◆ 震災によりわが国製造業企業の7割が部品調達に影響を受けたものの、主に自社内または日系他社からの代替調達にて対処した。また、震災はわが国製造業企業にとってサプライチェーンを見直す契機となった。なお、電力供給制約は長期化、深刻化する場合には一部企業に国内事業の縮小を促す懸念がある。</li> <li>◆ わが国製造業企業にとってインフラの海外展開は市場の成長性の高い新興国を中心に関心は高いが、現状、部品部材の納入等を含めても参入済み企業は一部に留まった。今後の取組みも部品・機器の販売による展開が主流であり、運営・管理・保守まで取り組もうとする動きは少ない。更にインフラの海外展開を進めるには現地ニーズへ対応し、信頼できる現地パートナーを確保すると共にコスト競争力を高めることが必要である。</li> </ul>	<small>Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.</small>

I. 2. 主要ポイント(例年質問事項)	p.6
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>中堅・中小企業も含め海外事業の強化姿勢が鮮明となる。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部震災の影響もあり国内事業の強化姿勢は最低水準(25.9%)に落ち込む一方、海外市場の成長を取り込むため海外事業を強化する企業は過去最高(87.2%)となり、中堅・中小企業を含め海外事業の強化姿勢が鮮明となった。海外生産比率及び海外売上高比率も一貫して上昇し、リーマンショック後、更に、展開が加速した。海外生産比率は今後も一段と上昇し4割に迫る見込みである(→4、12頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>海外事業を強化する企業は国内事業も維持・強化する傾向にある。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外事業を強化・拡大と回答した企業(506社)のうち、国内事業を維持と回答した企業は303社、強化・拡大と回答した企業は142社であり、海外事業を強化する企業の約9割が国内事業を維持・拡大する姿勢である。なお、海外事業を強化し国内事業を縮小する動きが見られるが、これは海外生産志向の高い売上高が中規模クラスの一部の企業の動きを反映したものと考えられる(→12、14頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>売上高、収益満足度は、国別ではタイ、インドネシア、業種では鉄鋼、石油・ゴム、自動車が好調。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2010年度実績の売上高、収益満足度は共にリーマンショック後の落ち込みから順調に改善しつつある。国別ではタイとインドネシアが、業種別では、鉄鋼、石油・ゴム、自動車が好調であった。特に自動車は東南アジア諸国における改善が顕著であった。なお、本調査では今夏の豪雨により引き起こされたタイの洪水の影響は含まれていないものの、回答企業の半数近くがタイに生産拠点を有しており、わが国製造業企業の生産活動への今後の悪影響については引き続き注意が必要とされる(→8、11頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>中期的有望事業展開先国では中国、インドの得票率が頭打ちとなる。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期的有望事業展開先国では引き続き中国が1位、インドが2位となったが得票率は頭打ちとなった。中国では法制運用などが課題とされる中、労働コストの上昇が課題としてより一層認識された。インドでは、引き続き多くの企業がインフラの未整備を課題とするとともに、法制運用の不透明さ、徴税システムの複雑さなどの具体的な課題もインドの関心が高まるにつれ認識されつつある(→8、10、16～18頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>新興国ではインドネシア、ブラジルが躍進。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期的有望事業展開先国においてタイ、インドネシア等の新興国が順位を上げる中、具体的な事業計画を有する企業数でみると、特に、インドネシア、ブラジルの躍進が目立った。今後、日本企業の進出が更に活発化することが期待される。また、カンボジアが4はじめて20位以内にランクインした(→15、24頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>新興国を中心にM&amp;Aの取組みが増加。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「M&amp;Aへの取組み」が前回調査の36社から70社へ倍増した。増分(34社)のうち、新興国向けは21社であり、インド(6社増)、ブラジル(6社増)の寄与が大きい。なお、業種別では化学(17社)、食品(16社)が活発であった(→28頁)。</li> </ul> </li> </ul>	<small>Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.</small>

I. 2. 主要ポイント(個別テーマ)	p.7
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>震災後のサプライチェーンの混乱に「調達先の変更なし」または「日系企業からの代替調達」で対応。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答企業(603社)のうち部品調達に影響を受けた企業(422社)は7割を占めた。そのうち5割(212社)が調達先を変更せず、4割強(191社)が日系他社からの代替調達にて対処した。一方、一部なりとも外資系からの代替調達により対処した企業は部品調達に影響を受けた企業の約2割(95社)に留まった(→33、34頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>震災を契機としたリスク分散方策は「サプライチェーンの見直し」が主流。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災を契機としたリスク分散方策については、「サプライチェーンの全体像の把握」及び「調達先の複数化」が更に進展する一方、「国内での複数の生産地点の整備」、「海外工場への代替」は多くの企業で実施されており、震災を契機に新たに実施した企業は少数に留まった。なお、新しい取組みとして「在庫の積み増し」、「調達先にリスク分散を求める」動きもみられたが実施企業は一部に留まった(→35頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>電力供給制約の深刻化、長期化は国内事業縮小の可能性も。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答企業(603社)のうち約7割(429社)の企業が電力供給制約を深刻に受け止めたものの、今夏の電力供給制約下で事業展開見直しを現状維持した企業も約7割(434社)に達した。しかしながら、電力供給制約が深刻化、長期化した場合には2割弱(113社)の企業が事業展開見直しを「今後修正する可能性がある」と回答し、そのうち殆どの企業が国内事業の縮小を示唆した(→35頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>インフラの海外展開は約3割の企業が商機と認識するものの、参入済み企業は一部に留まる。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフラの海外展開を商機とする企業は回答企業(603社)のうち192社(回答比率31.8%)となったが、部品部材の納入等を含めても参入済み企業は126社に留まった。一方、商機と回答した企業で未参入企業は76社あり、商機と回答した企業の約4割を占める。分野別では再生可能エネルギーや水ビジネス等に関心が集まり、業種別では要素部品の期待から、主に化学、電機・電子から関心が寄せられた(→36～39頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>インフラの展開先国では市場の成長性の高い新興国が人気。環境関連事業分野では米国も有望。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旺盛なインフラ需要を背景に分野横断的に中国、インドだけでなく、ベトナム、インドネシア、タイ、ブラジルなど市場の成長性の高い新興国に人気が集まった。一方、先進国では、スマートグリッド、スマートコミュニティ、再生可能エネルギーなどの環境関連事業分野において米国も有望視される(→40頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>わが国製造業企業によるインフラの海外展開は主に部品・機器販売で対応。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参入済み企業が今後インフラの海外展開を進めるにあたり、多くは部品・機器販売で対応し、運営・管理・保守まで取り組もうとする動きは少ない(→41～43頁)。</li> </ul> </li> <li>■ <b>インフラの海外展開の課題は「信頼できる現地パートナーの確保」、「現地ニーズへの適合」、「コスト競争力」。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に、参入前は「現地パートナーの確保」、参入後は「コスト競争力の確保」が重要(→44、45頁)。</li> </ul> </li> </ul>	<p><small>Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.</small></p>

<h2>II. パフォーマンス評価(2010年度実績評価)</h2>
------------------------------------

## II. 1. 売上高・収益の満足度評価 (主要国・地域別)

p.8

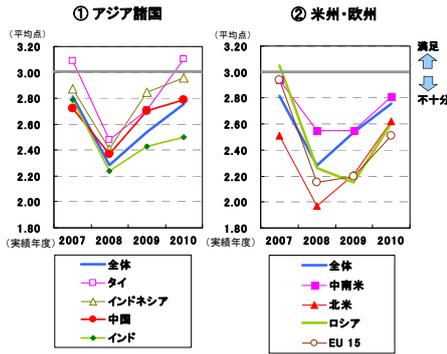
**問** 貴社の海外進出地域・国における2010年度の売上高・収益は、当初目標と比べると、下記のいずれに該当しますか。  
 ⇒ 「1. 不十分」「2. やや不十分」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」

**図表10 売上高・収益 満足度評価 (全業種平均)**

(実績年度)	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	234 (▲0.59)	255 (+0.21)	285 (+0.30)
収益	228 (▲0.53)	254 (+0.26)	275 (+0.21)

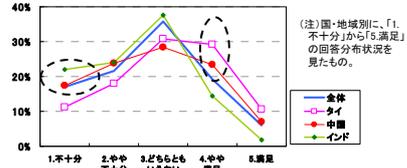
(注1) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。  
 (注2) ( )内の数値は、前年度の評価点からの増減。

**図表11 収益 満足度評価 (地域別)**



(注) 国・地域別の詳細データは資料7参照。

**図表12 収益 満足度の回答傾向 (2010年度実績)**



**図表13 日本より収益率が高い国・地域 (割合順)**

国・地域	日本より「収益率が高い」と回答(①)	全回答数(②)	割合((①)/(②))
1. タイ	119	314	37.9%
2. 中国	162	475	34.1%
3. インドネシア	54	201	26.9%
4. NIEs3	48	223	21.5%
5. マレーシア	39	193	20.2%
合計	654	2,957	22.1%

(注1) 事業を行っている国・地域の2010年度実績評価について、当該国・地域が日本より収益率が高いかどうか回答してもらったもの。

(注2) 全回答数は、収益満足度への回答社数に、本設問のみ回答した企業数を加えたもの。

**■ 緩やかながら、海外事業の売上高、収益の改善が進む**  
 ・2010年度実績に対する満足度は、売上高が2.85(前年度比0.30ポイント増)、収益が2.75(同0.21ポイント増)と、リーマンショック後の落ち込みから順調に改善。しかしながら、当初目標の達成の目安である「3.」には到達せず(図表10、11)。

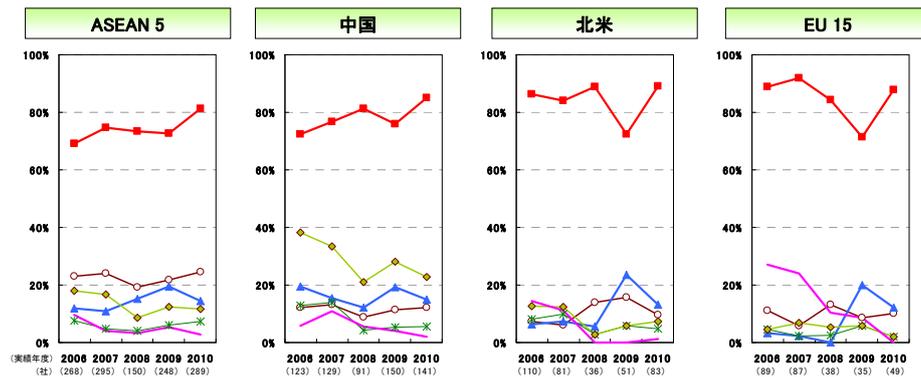
**■ ASEAN、NIEsの満足度が高まる、インドでは苦戦**  
 ・売上高、収益ともにASEAN5とNIEs3が高評価を受ける。特にタイは、収益が「4. やや満足」もしくは「5. 満足」と回答した企業が約4割。地方、インドは同割合が2割にも満たない(16.2%)。現地市場への期待が高いものの、競争激化もあって、当初目標の達成に苦慮しているものと推測(図表11、12、資料7)。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## II. 2. 収益 満足理由 (主要国・地域別)

p.9

**図表14 収益 満足理由の推移(複数回答可)**



- 1. 該当国・地域内での販売活動が順調
- 2. 該当国・地域からの輸出が順調
- ▲ 3. コスト削減が順調(人件費、原材料費等)
- ◆ 4. 生産集約化によるコスト削減が順調
- ◇ 5. 生産設備の稼働本格化
- ◇ 6. 為替差益

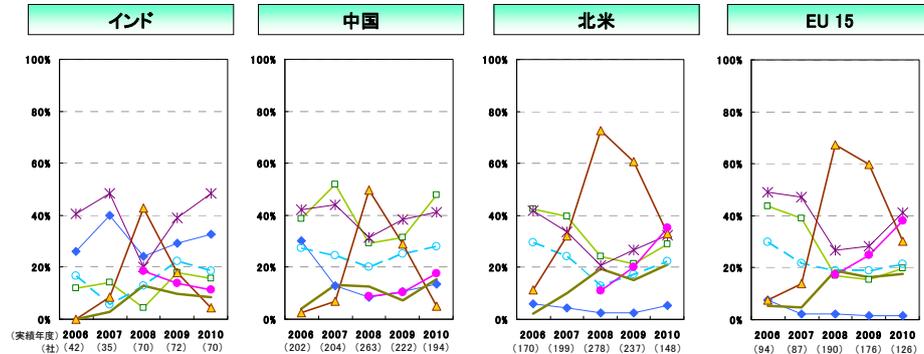
**■ 全体として、現地市場での販売活動が順調に推移**  
 ・ASEAN5で「1. 販売活動が順調」を指摘した割合は81.3%だが、中でもインドネシア、マレーシア、タイが順調(それぞれ85.7%、85.3%、83.9%)。また、ASEAN5の特徴は第2位に「2. 輸出が順調」が入っている点で、ASEAN域内・外への供給拠点として活用されている模様。  
 ・中国は「5. 生産設備の稼働本格化」の比率が年々低下していることから、現地での生産活動が軌道に乗ってきた企業が増加しているものと推測(参考:インドは「5. 生産設備の稼働本格化」への回答が0社)。  
 ・北米、EU15は「3. コスト削減が順調」の比率が低下し、「1. 販売活動が順調」が増勢に転じたことから、本来の事業活動で業績の収益好転が図られつつある。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### II. 3. 収益 不十分の理由 (主要国・地域別)

p.10

図表15 収益 不十分理由の推移(複数回答可)



(注1) 収益満足度で「1.不十分もしくは「2やや不十分」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。  
 パーセントは、当該地域・国において挙げられた理由の総回答数(図表の表の下の( )内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。  
 (注2) 選択数6円高による貴社製品の競争力低下は2008年度調査(=2008年度実績)より追加。

- 1. コスト削減が困難(人件費、原材料費等)
  - 2. 設立後まもなく、本格稼働に入っていない
  - 3. 販売先からの値引要求
  - ◇ 4. 販売先確保が困難(他社との厳しい競合)
  - ▲ 5. 景気変動による市場規模縮小
  - 6. 円高による貴社製品の競争力低下
  - ◆ 7. 為替差損(連結決算時の円換算効果等も含む)
- 中国・インド: 現地市場への期待は高いものの、競争はさらに激化  
 ・中国の不十分理由の第1位は「1.コスト削減が困難」で、回答企業の47.9%が指摘(前年度比で16.4ポイント増)。第2位は「4.販売先確保が困難」、第3位は「3.販売先からの値引要求」と、いずれも現地市場での競争激化を示す項目が上位を占めた。  
 ・インドでも「4.販売先確保が困難」を挙げる企業が一段と増加しており、競争の激しさが窺える。その一方で、新興国特有の要因として、「2.設立後まもなく、本格稼働に入っていない」への指摘も多い(回答企業の3社に1社が指摘)。
- 北米・EU15: 不十分理由として「円高」が急上昇  
 ・「5.景気変動による市場規模縮小」を挙げる企業が少なくなる一方で、「6.円高による貴社製品の競争力低下」が急上昇している。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### II. 4. 売上高・収益の満足度評価(業種別)

p.11

図表16 売上高・収益 満足度評価 (2010年度実績)

業種	業種別平均		前年度実績からの増減		回答社数	収益で最も平均点が高かった国・地域
	売上高	収益	売上高	収益		
1. 鉄鋼	3.19	3.25	+0.34	+0.62	9	EU15(4.00)
2. 石油・ゴム製品	3.25	3.13	+0.08	▲0.03	14	ロシア(3.75)
3. 自動車	3.16	3.02	+0.38	+0.31	85	インドネシア(3.73)
4. 輸送機(自動車を除く)	3.05	2.96	+0.11	+0.28	10	中国(3.28)
5. 鉄鋼(自動車を除く)	2.99	2.91	+0.49	+0.34	18	中華圏(3.50)
6. 医薬・土石製品	2.92	2.90	+0.29	+0.23	13	タイ(3.50)
7. 金属製品	2.89	2.82	+0.66	+0.50	18	ベトナム(3.33)
8. その他	2.88	2.78	+0.33	+0.19	46	シンガポール(3.22)
9. 化学	2.83	2.74	+0.20	+0.07	87	タイ(3.22)
10. 電機・電子	2.71	2.68	+0.31	+0.28	91	インドネシア(2.93)
11. 繊維	2.63	2.62	+0.18	+0.10	27	中南米(3.25)
12. 紙・パルプ・木材	2.60	2.61	+0.64	+0.51	8	タイ(3.50)
13. 食料品	2.60	2.52	+0.10	+0.02	29	シンガポール(3.00)
14. 一般機械	2.52	2.52	+0.30	+0.27	48	シンガポール(3.05)
15. 精密機械	2.74	2.52	+0.58	+0.37	33	インド(2.83)

(注) 上記表の業種の順番は業種別平均(収益)値が大きい順。

■当初目標である満足度評価「3」を超える業種が増加

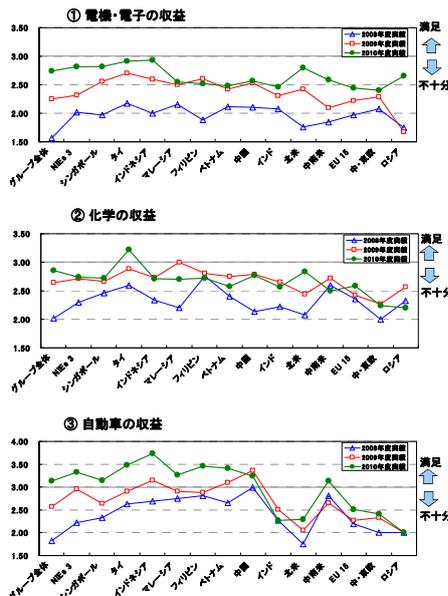
・2009年度実績への評価では、「3」(当初目標と比べて満足とも不十分ともいえない)を超えたのは石油・ゴム製品だけだったが、2010年度実績では鉄鋼、輸送機、自動車で満足度が高まった(図表16)。

・本調査の満足度評価は当初目標と比較したものであり、評価の平均点「3」に届かない業種でも、収益率で見れば日本より高いと評価されている国・地域もある。

■自動車ではASEAN5、特にタイとインドネシアが高評価

・回答社数の多い上位3業種について、収益満足度評価をまとめたところ(図表17)、ASEAN5、中でもタイとインドネシアは他の国・地域に比べて相対的に満足度が高い。特に自動車での評価が高く、両国現地市場の勢い、事業の堅調さが窺える。対照的に、インドに対する満足度評価が低く留まっている。

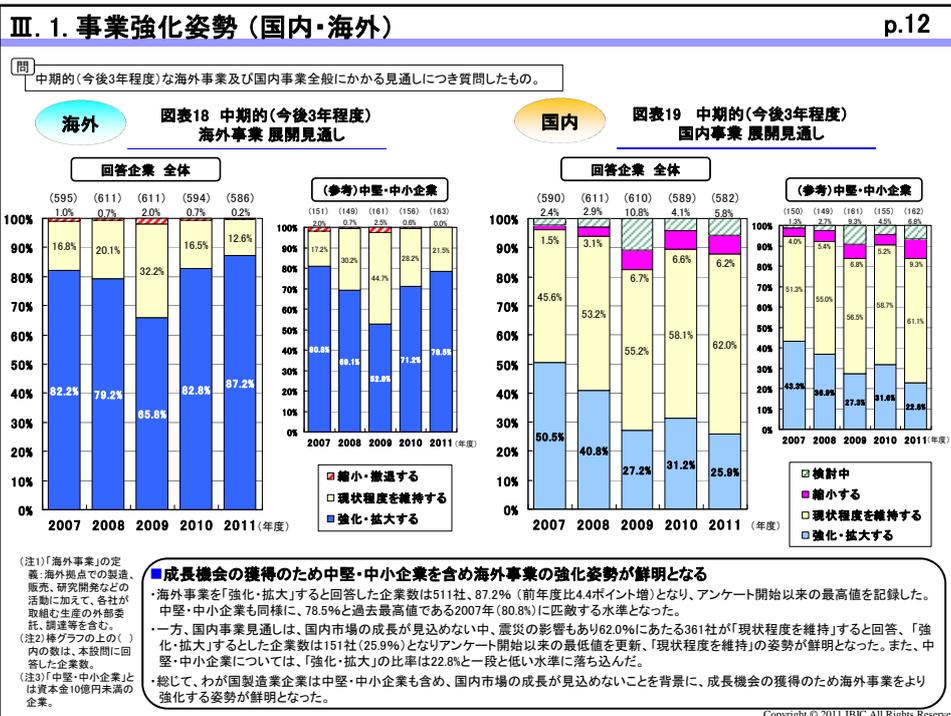
図表17 国・地域別 収益 満足度評価 (主要3業種)



Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### Ⅲ. 事業展開見通し

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

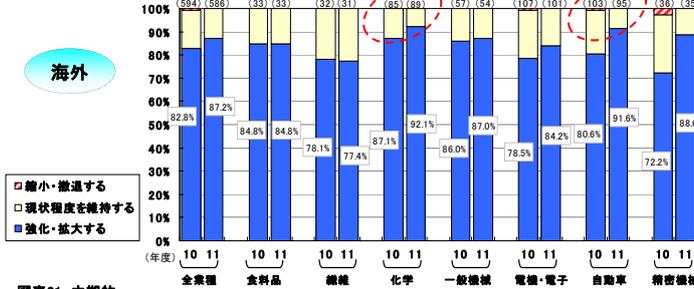


### III. 2. 事業強化姿勢（国内・海外、業種別）

p.13

※図表20、21の業種別データは資料4参照。

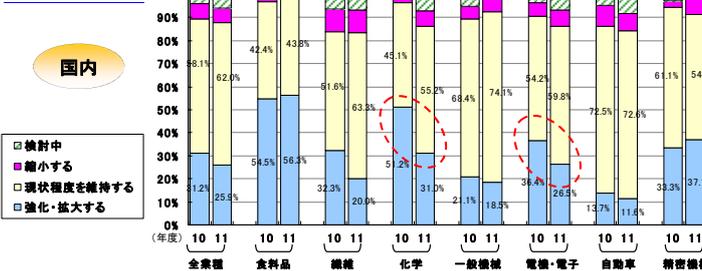
図表20 中期的  
海外事業 展開見通し



■海外：殆どの業種で「強化・拡大」姿勢が強まる  
 ・本股問への回答社数が8社減となるなか、「強化・拡大」の回答数は19社増。  
 ・「強化・拡大」の割合が高いのは化学と自動車で、ともに90%超。一方、最も伸びたのは精密機械で、5年ぶりに80%台に(前年度比16.4ポイント増)。

(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。  
 (注2)棒グラフの上の( )内の数は、本股問に回答した企業数。

図表21 中期的  
国内事業 展開見通し



■国内：「強化・拡大」する企業が減少、「現状程度を維持」する企業が増加  
 ・前年度比で見ると、「強化・拡大」は33社減(5.3ポイント減)、「現状維持」は19社増(3.9ポイント増)となり、国内事業の様子見姿勢が強まった。なお、「現状程度を維持」への回答数は、2007年度調査以来、一貫して増加。

・「強化・拡大」の割合が大きく下がったのは化学と電機・電子。両業種は東日本大震災の被害も大きく、その影響もあるものと推測。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### III. 3. 事業強化姿勢（クロス集計）

p.14

図表22 海外事業展開見通しと国内事業展開見通しのクロス集計

海外事業	国内事業	海外生産比率			
		2010年度 実績	2011年度 実績見込	中期的計画(2014年度)	
		回答社数	回答社数	回答社数	回答社数
強化・拡大する (506社)	強化・拡大する	142	126	124	112
	現状程度を維持する	303	263	276	262
	縮小する	33	33	32	32
現状程度を維持する (73社)	現状程度を維持する	57	47	44	43
	縮小する	3	3	3	3
	検討中	5	4	4	4
縮小・撤退する (1社)	強化・拡大する	1	1	1	0
	現状程度を維持する	0	0	0	0
	縮小する	0	0	0	0
合計		580	531	518	485

(注) 中期的海外事業展開見通し(図表18)と同国内事業展開見通し(図表19)の両方に回答した580社をクロス集計したもの。

■ 回答企業の約9割が海外事業及び国内事業を「強化・拡大」または「現状程度を維持」と回答

・海外事業を「強化・拡大」すると回答した企業の中で国内事業を「現状程度を維持」と回答した企業は303社と回答企業数(580社)の過半を占め、海外事業を「強化・拡大」し、国内事業も「強化・拡大」すると回答した企業も142社に上った。更に、海外事業を「現状程度を維持」と回答した企業の中で57社が国内事業を「現状程度を維持」と回答し、「強化・拡大」すると回答も8社あった。上記4カテゴリーの合計社数は510社。回答社数の約9割の企業が海外事業と国内事業を維持または拡大させている。

■ 国内事業「縮小」との回答企業は海外志向の強い企業が主流

・一方、海外事業を「強化・拡大」し国内事業を「縮小」すると回答した企業は33社に上るが、図表23で示されるように、売上規模は500億円未満である企業(22社)が主流を占め、特定業種にあまり偏りがいないことも分かった。これら企業は従来から海外生産比率が高い海外志向の強い企業であり、国内事業「縮小」の動きは個々の企業の経営判断によるものと考えられる。

図表23 縮小回答企業のプロフィール

①売上高規模

縮小回答企業数(A)	回答社数(B)	(A)/(B)
1兆円以上	2	40 5.0%
3,000億円以上1兆円未満	2	68 2.9%
1,000億円以上3,000億円未満	3	104 2.9%
500億円以上1,000億円未満	4	100 4.0%
100億円以上500億円未満	13	206 6.3%
100億円未満	9	73 12.3%
無回答	-	12 -
合計	33	603 5.5%

②資本金規模

縮小回答企業数(A)	回答社数(B)	(A)/(B)
大企業	20	437 4.6%
中堅・中小企業	13	166 7.8%
合計	33	603 5.5%

③業種別

縮小回答企業数(A)	回答社数(B)	(A)/(B)
電機・電子	6	103 5.8%
自動車	7	97 7.2%
化学	6	96 6.3%
一般機械	3	54 5.6%
精密機械	2	36 5.6%
その他	5	52 9.6%
石油・ゴム製品	1	14 7.1%
繊維	3	31 9.7%
上記以外の業種計	-	120 -
合計	33	603 5.5%

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.



### IV. 中期的な有望国・地域

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

#### IV. 1. 有望国・地域の順位

p.15

図表24 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可)

※図表24の2009年度以前の結果と、中堅・中小企業の  
中期的有望事業展開先国・地域は資料1参照。

問 「中期的(今後3年程度)に有望  
と考える事業展開先国・地域名」を  
一企業5つまで記入してもらった。

※得票率(%) =  $\frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$

順位	2011 ← 2010	国・地域名	回答社数		得票率(%)	
			2011 507	2010 516	2011	2010
1	← 1	中国	389	389	72.8	77.3
2	← 2	インド	297	312	58.6	60.5
3	↑ 4	タイ	165	135	32.5	26.2
4	↓ 3	ベトナム	159	166	31.4	32.2
5	← 5	ブラジル	145	127	28.6	24.6
5	↑ 6	インドネシア	145	107	28.6	20.7
7	← 7	ロシア	63	75	12.4	14.5
8	← 8	米国	50	58	9.9	11.2
9	↑ 10	マレーシア	39	29	7.7	5.6
10	← 10	台湾	35	29	6.9	5.6
11	↓ 9	韓国	31	30	6.1	5.8
12	← 12	メキシコ	29	25	5.7	4.8
13	← 13	シンガポール	25	21	4.9	4.1
14	← 14	フィリピン	15	14	3.0	2.7
15	← 15	トルコ	12	8	2.4	1.6
16	↓ 15	オーストラリア	8	8	1.6	1.6
16	↓ 15	バングラデシュ	8	8	1.6	1.6
16	↑ 24	カンボジア	8	4	1.6	0.8
19	↑ 20	ミャンマー	7	5	1.4	1.0
20	↓ 19	英国	6	6	1.2	1.2

#### ■中国、インドの回答社数、得票率がやや低下

・第1位中国、第2位インドは変わらず。両国とも回答社数及び得票率はやや減少したが、回答社数の7割が中国、同6割がインドを中期的に有望と考える状況は変わらない。

#### ■新興国重視が鮮明に：インドネシア、タイ、ブラジルを筆頭に20位以内の新興国は得票率が上昇

・回答社数の増減で見ると、インドネシアが前回と比べ38社増、タイが30社増、ブラジルが18社増となり、得票率も大きく伸びた。このほか、20位以内に入ったアジアの新興国(除く中国、インド、ベトナム)やメキシコ、トルコも順位の変動はあるものの、得票率は概ね上昇した。対照的に、米国(含む北米)やEU(含む欧州)は、回答社数も得票率も前回結果を下回った。回答企業の関心は、需要拡大が期待される新興国にますます向かっている。

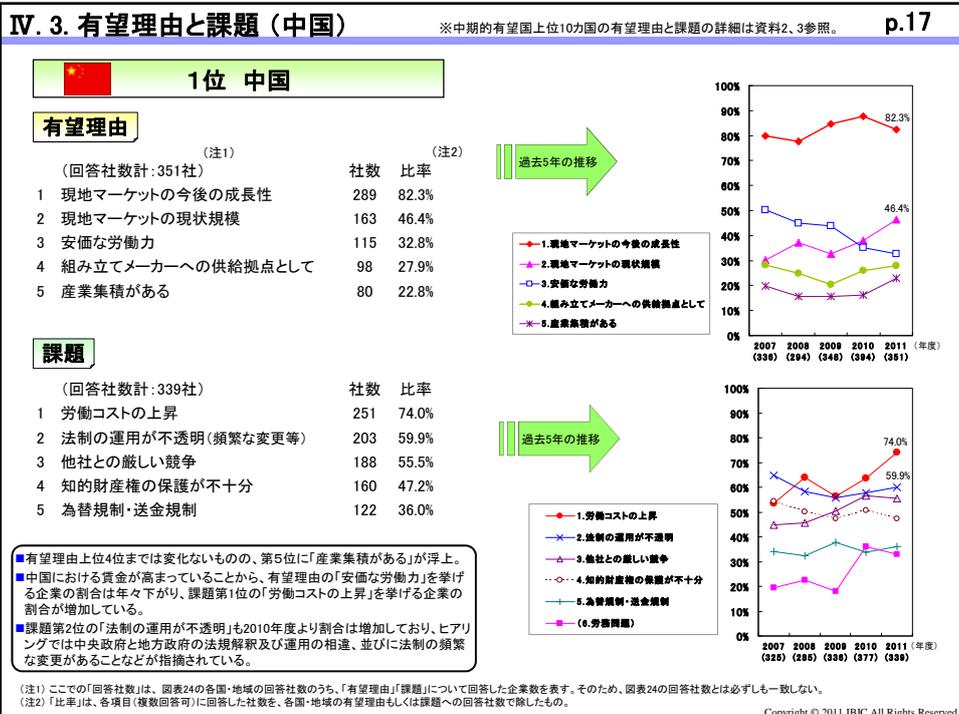
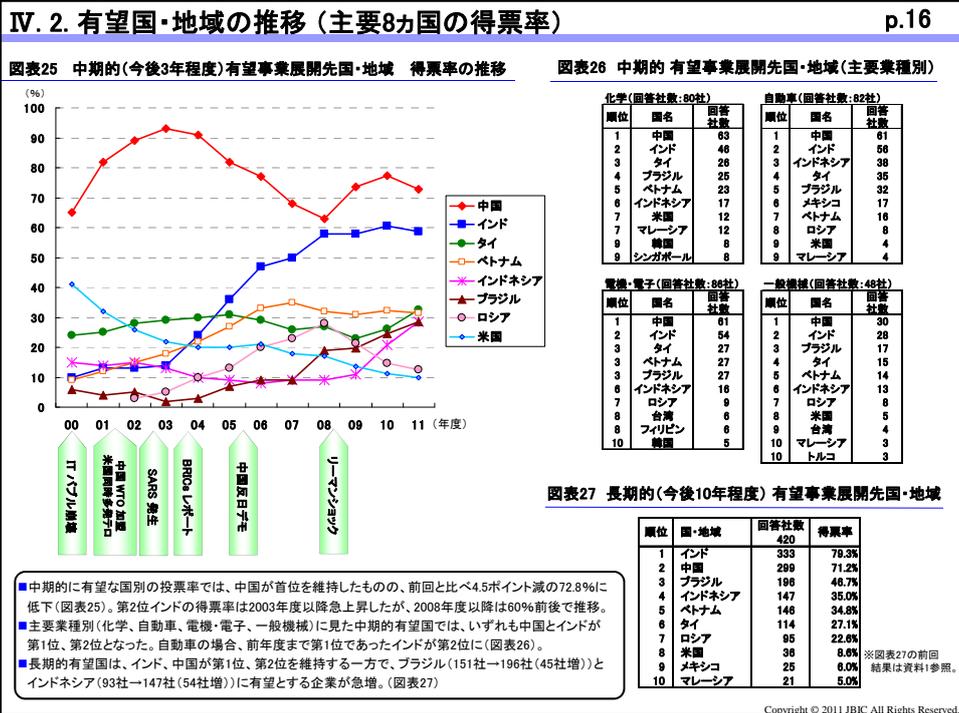
#### ■20位以内にカンボジアがランクイン

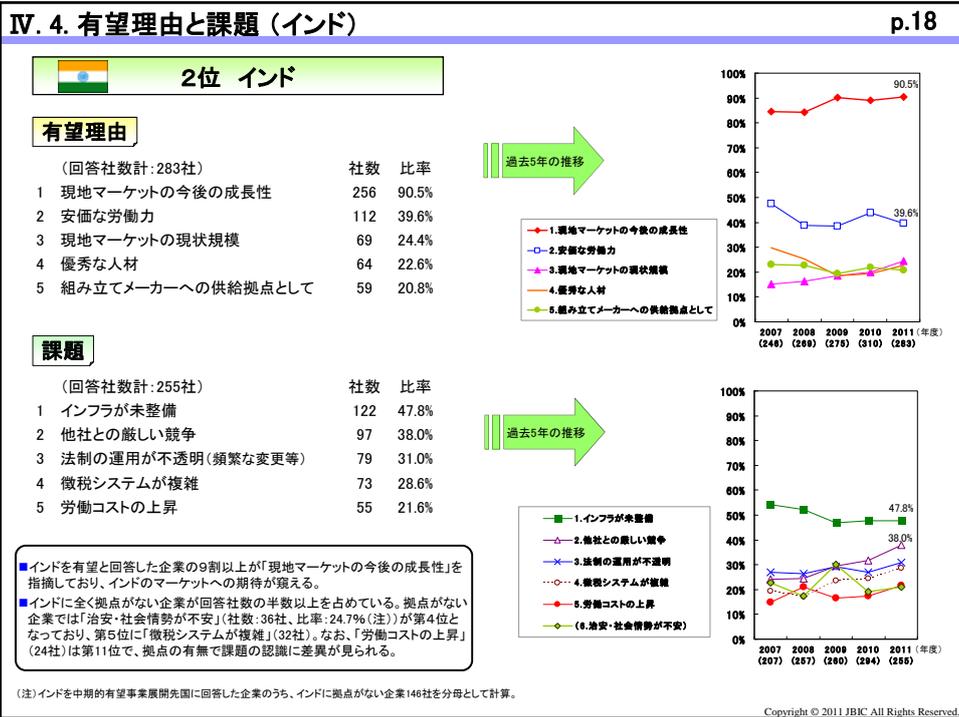
・今回は20位以内にバングラデシュとミャンマーが登場したが、今回は第16位にカンボジアが入った。これら3カ国を挙げた企業の多くは、有望理由に「安価な労働力」を指摘。人口約1億5000万人を抱えるバングラデシュは、「現地マーケットの今後の成長性」も期待されている。

(注1)上に掲げた国・地域以外に、EU・欧州(回答社数14社、得票率2.8%)、北米(回答社数13社、得票率2.6%)、東欧(回答社数6社、得票率1.2%)、中近東(回答社数8社、得票率1.8%)などがあった。

(注2)同じ順位となった場合は英語表記を基準に列挙した。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.





### IV. 6. 有望理由と課題 (タイ)

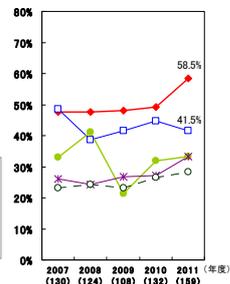
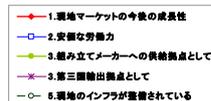
p.20

#### 3位 タイ

##### 有望理由

(回答社数計: 159社)		社数	比率
1	現地マーケットの今後の成長性	93	58.5%
2	安価な労働力	66	41.5%
3	組み立てメーカーへの供給拠点として	53	33.3%
3	第三国輸出拠点として	53	33.3%
5	現地のインフラが整備されている	45	28.3%

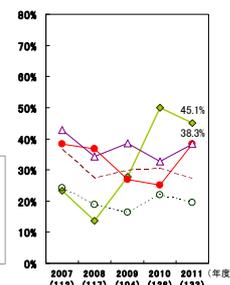
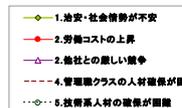
過去5年の推移



##### 課題

(回答社数計: 133社)		社数	比率
1	治安・社会情勢が不安	60	45.1%
2	労働コストの上昇	51	38.3%
2	他社との厳しい競争	51	38.3%
4	管理職クラスの人材確保が困難	36	27.1%
5	技術系人材の確保が困難	26	19.5%

過去5年の推移



■有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」であるものの、生産拠点としての評価はASEANの中でも高い。特に第3位「第三国輸出拠点として」は回答企業の3割以上が指摘(ベトナムやインドネシアよりも比率が高い)。また、インフラへの評価も高い(第5位)、2011年7月頃からの大雨による洪水が、わが国製造業企業の生産活動へ与える影響が懸念される。  
 ■課題の第1位は今年度も「治安・社会情勢の不安」で、回答した60社のうち83%は既にタイに拠点を持つ企業。生産面への直接的な影響を指摘するコメントは少ないものの、現地情勢にいくばくかの不安を持っている模様。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### IV. 7. 有望理由と課題 (ベトナム)

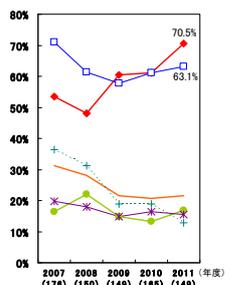
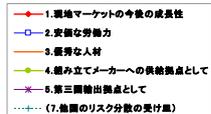
p.21

#### 4位 ベトナム

##### 有望理由

(回答社数計: 149社)		社数	比率
1	現地マーケットの今後の成長性	105	70.5%
2	安価な労働力	94	63.1%
3	優秀な人材	32	21.5%
4	組み立てメーカーへの供給拠点として	25	16.8%
5	第三国輸出拠点として	23	15.4%

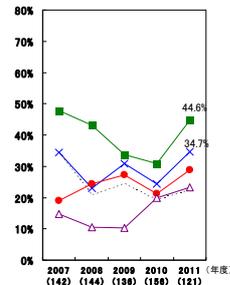
過去5年の推移



##### 課題

(回答社数計: 121社)		社数	比率
1	インフラが未整備	54	44.6%
2	法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	42	34.7%
3	労働コストの上昇	35	28.9%
4	他社との厳しい競争	28	23.1%
5	法制が未整備	27	22.3%

過去5年の推移



■有望理由の第1位は前回と同じく「現地マーケットの今後の成長性」だが、回答比率は61.2%から70.5%へ大幅増加。これまで、組み立てメーカーへの拠点/輸出拠点、リスク分散の受け皿(今回は有望理由第7位)として注目を集めることが多かったが、国内市場への関心も高まってきた。  
 ■ベトナムの優位性の一つは、有望理由第2位の「安価な労働力」、第3位の「優秀な人材」に代表される通り、労働力にある。ただ、課題として「労働コストの上昇」を指摘する企業数が徐々に増えている点にも注意が必要。なお、課題の第1位はインドと同じく「インフラが未整備」(前回と比べ13.8ポイント増)。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### IV. 8. 有望理由と課題 (ブラジル) p.22

#### 5位 ブラジル

**有望理由**

(回答社数計: 138社)      社数   比率

1 現地マーケットの今後の成長性	126	91.3%
2 現地マーケットの現状規模	40	29.0%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	27	19.6%
4 安価な労働力	22	15.9%
5 産業集積がある	12	8.7%

**課題**

(回答社数計: 115社)      社数   比率

1 他社との厳しい競争	46	40.0%
2 治安・社会情勢が不安	40	34.8%
3 徴税システムが複雑	36	31.3%
4 輸入規制・通関手続き	27	23.5%
5 投資先国の情報不足	27	23.5%

■有望理由は、堅調なブラジル経済を反映し、「現地マーケットの今後の成長性」を91.3%の企業が回答し、引き続き第1位となった。第2位も前回調査と変わらず「現地マーケットの現状規模」(29.0%)となった。

■課題は、「他社との厳しい競争」が前々回の第5位(20.5%)、前回の第2位(30.0%)から今回はじめて第1位(40.0%)となった。各国企業がブラジル経済に積極参入していることが窺われる。一方、前回第1位であった「治安・社会情勢が不安」は第2位となったものの、回答率は前回とほぼ変わらず約3割強の企業が課題として挙げている。

過去5年の推移

理由	2007	2008	2009	2010	2011
1. 現地マーケットの今後の成長性	78%	90%	88%	88%	91.3%
2. 現地マーケットの現状規模	25%	20%	18%	20%	29.0%
3. 組み立てメーカーへの供給拠点として	25%	20%	18%	20%	19.6%
4. 安価な労働力	15%	15%	15%	15%	15.9%
5. 産業集積がある	8%	8%	8%	8%	8.7%

過去5年の推移

課題	2007	2008	2009	2010	2011
1. 他社との厳しい競争	40%	35%	30%	35%	40.0%
2. 治安・社会情勢が不安	35%	30%	25%	30%	34.8%
3. 徴税システムが複雑	25%	20%	15%	20%	31.3%
4. 輸入規制・通関手続き	20%	15%	10%	15%	23.5%
5. 投資先国の情報不足	20%	15%	10%	15%	23.5%

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### IV. 9. 有望理由と課題 (インドネシア) p.23

#### 5位 インドネシア

**有望理由**

(回答社数計: 141社)      社数   比率

1 現地マーケットの今後の成長性	115	81.6%
2 安価な労働力	65	46.1%
3 現地マーケットの現状規模	39	27.7%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	37	26.2%
5 第三国輸出拠点として	22	15.6%

**課題**

(回答社数計: 119社)      社数   比率

1 他社との厳しい競争	46	38.7%
2 インフラが未整備	42	35.3%
3 法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	38	31.9%
4 労働コストの上昇	29	24.4%
5 治安・社会情勢が不安	24	20.2%

■有望理由は、生産面での優位性を指摘する項目が第4位、第5位に入っているものの、最も注目を集めているのは「現地マーケットの今後の成長性」で、前回も第1位であったが、回答社数は75社から40社増加。

■注目度が上がるにつれ、現地での競争は激化の様相。課題の第1位は「他社との厳しい競争」で、回答社数は前回の25社から46社へ大幅増加。第2位には「インフラが未整備」が入り、現地生産が本格化するにつれ、問題が浮き彫りになった形。尚、前回、課題の第1位であった「治安・社会情勢が不安」は、回答社数が4社増となったものの、他の項目への指摘が増加したことで第5位へ後退。

過去5年の推移

理由	2007	2008	2009	2010	2011
1. 現地マーケットの今後の成長性	65%	68%	65%	70%	81.6%
2. 安価な労働力	55%	55%	48%	50%	46.1%
3. 現地マーケットの現状規模	25%	35%	25%	25%	27.7%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	15%	15%	30%	25%	26.2%
5. 第三国輸出拠点として	15%	30%	15%	15%	15.6%

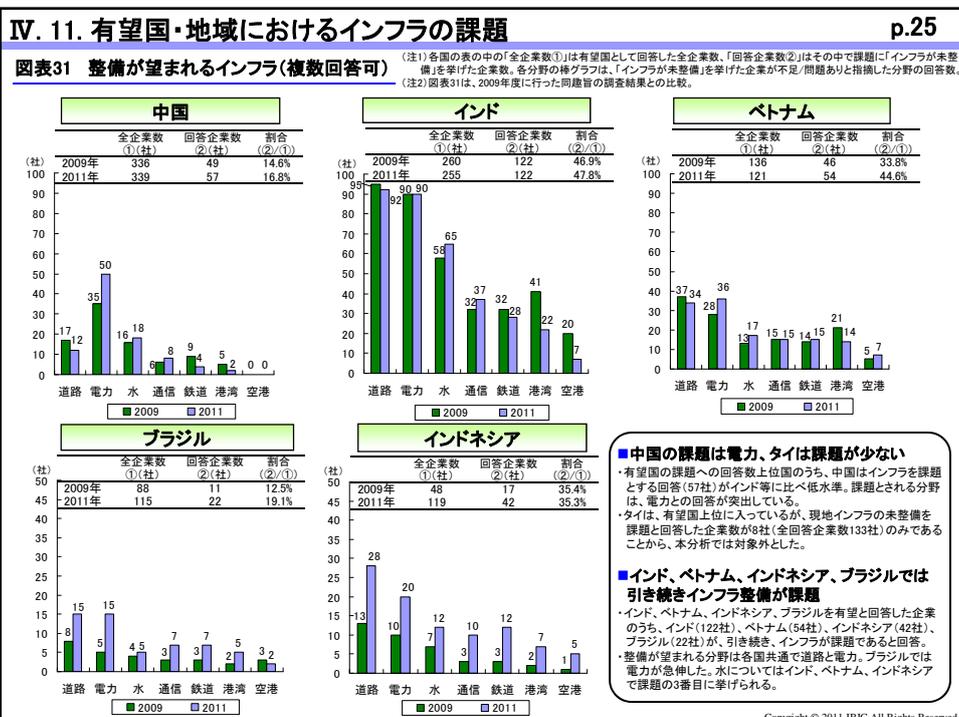
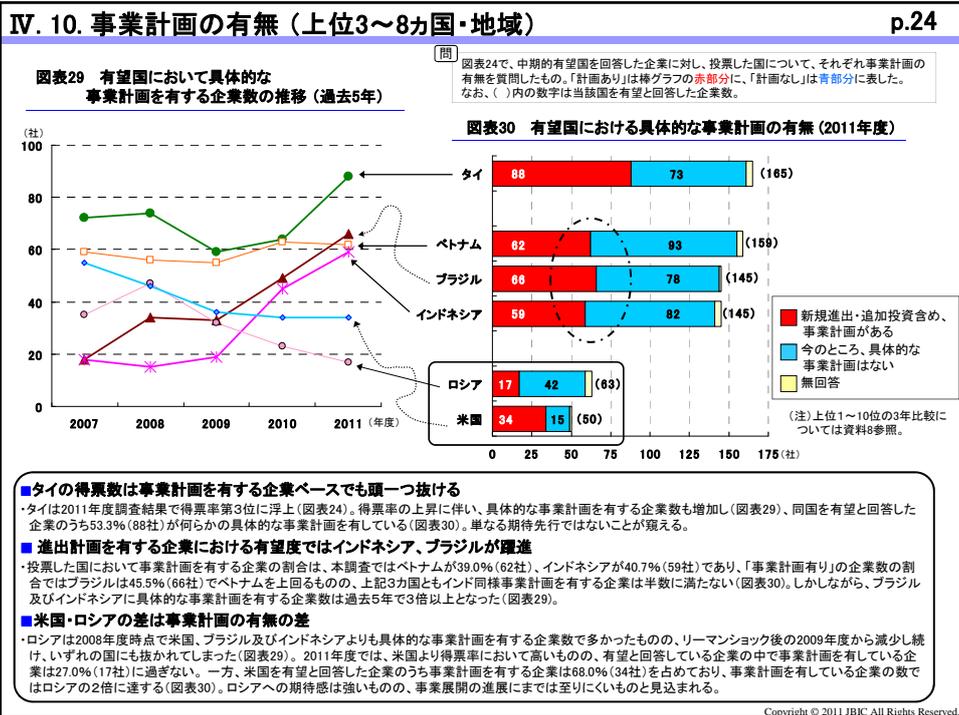
過去5年の推移

課題	2007	2008	2009	2010	2011
1. 他社との厳しい競争	40%	35%	25%	25%	38.7%
2. インフラが未整備	35%	35%	40%	25%	35.3%
3. 法制の運用が不透明	25%	25%	25%	25%	31.9%
4. 労働コストの上昇	20%	25%	25%	25%	24.4%
5. 治安・社会情勢が不安	20%	25%	25%	25%	20.2%

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

©ERINA

15



### IV. 12. 【参考①】中国における有望地域 p.26

**問** 中期的(今後3年程度)有望国・地域に「中国」を挙げた企業に対して、生産面及び販売面についてそれぞれ中国における有望地域上位3地域までを尋ねたもの。表中の数値は各地域を選択した企業数。また( )内の数値はそのうち1位で当該地域を選択した企業数。

1. 東北地域: 黒龍江省、吉林省、遼寧省
2. 華北地域: 北京市、天津市、河北省、山東省
3. 華東地域: 上海市、江蘇省、浙江省
4. 華南地域: 福建省、広東省、海南省
5. 内陸
  - 中部地域: 山西省、河南省、安徽省、湖北省、江西省、湖南省
6. 内陸
  - 西部地域: 四川省、重慶市
  - 西部地域: 四川省、重慶市を除く地域
7. 内陸

#### 図表32 (生産) 中国における有望地域

沿岸部	華東	217(153)
沿岸部	華南	173(50)
沿岸部	華北	144(38)
内陸-中部		113(40)
内陸-四川・重慶		80(10)
内陸	東北	57(17)
内陸-西部		8(2)

(注) 回答数は、生産面で1位310社、2位253社、3位207社、合計票数は770票。本設問(生産面)の回答社数は310社。

#### 図表33 (販売) 中国における有望地域

沿岸部	華東	272(197)
沿岸部	華北	218(43)
沿岸部	華南	213(46)
内陸-中部		88(19)
内陸-四川・重慶		58(11)
内陸	東北	34(11)
内陸-西部		1(0)

(注) 回答数は、販売面で1位327社、2位297社、3位260社、合計票数は884票。本設問(販売面)の回答社数は327社。

**■生産・販売両面で華東地域の突出は不変。一方、生産面においては内陸、東北へ分散の兆し**

- ・沿岸部を有望とする傾向が如実。特に華東地域は一人当たりGDPで国内1位の上海市、4位の浙江省及び5位の江蘇省があり、回答企業のうち最も多くの企業が既に生産拠点及び販売拠点を同地域に有しているものの、依然同地域を中期的に有望視していることが分かる。
- ・生産面では、内陸及び東北地域を有望とする企業が販売面に比べて多い。「1位」に挙げた企業数では内陸-中部地域(40社)は華北地域(38社)を上回った。内陸-中部地域を有望とする業種では自動車30社(組立:2社、部品:28社)が最多で、次いで電機・電子24社(組立:11社、部品:13社)。四川・重慶では化学13社及び電機・電子13社が最多。東北地域は自動車17社が最多となっている。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### IV. 12. 【参考②】インドにおける有望地域 p.27

**問** 中期的(今後3年程度)有望国・地域に「インド」を挙げた企業に対して、生産面及び販売面についてそれぞれインドにおける有望地域上位3地域までを尋ねたもの。表中の数値は各地域を選択した企業数。また( )内の数値はそのうち1位で当該地域を選択した企業数。

#### 図表34 (生産) インドにおける有望地域

マハラシュトラ州(ムンバイ/プネ)	128(51)
タミールナド州(チェンナイ)	94(33)
デリー準州(ニューデリー)	88(34)
カルナタカ州(バンガロール)	88(24)
ハリヤナ州(グルガオン/マネサル)	83(34)
ウッタープラデッシュ州(ノイダ)	33(10)
ラジャスターン州(ニムラナ)	23(8)
アンドラプラデッシュ州(ハイデラバード)	23(4)
西ベンガル州(コルカタ)	20(8)
グジャラート州(アーメダバード)	18(4)
マディヤプラデッシュ州(インドール)	2(0)
その他	3(2)

(注) 回答数は、生産面で1位208社、2位179社、3位150社、合計票数は537票。本設問(生産面)の回答社数は208社。

#### 図表35 (販売) インドにおける有望地域

マハラシュトラ州(ムンバイ/プネ)	157(56)
デリー準州(ニューデリー)	114(88)
タミールナド州(チェンナイ)	90(22)
カルナタカ州(バンガロール)	76(20)
ハリヤナ州(グルガオン/マネサル)	64(37)
ウッタープラデッシュ州(ノイダ)	38(8)
西ベンガル州(コルカタ)	19(5)
アンドラプラデッシュ州(ハイデラバード)	16(8)
ラジャスターン州(ニムラナ)	14(4)
グジャラート州(アーメダバード)	14(2)
マディヤプラデッシュ州(インドール)	1(0)
その他	1(1)

(注) 回答数は、販売面で1位224社、2位199社、3位179社、合計票数は602票。本設問(販売面)の回答社数は224社。

1. マハラシュトラ州
2. ハリヤナ州
3. ウッタープラデッシュ州
4. マハラシュトラ州
5. カルナタカ州
6. タミールナド州
7. 西ベンガル州
8. グジャラート州
9. アンドラプラデッシュ州
10. マディヤプラデッシュ州
11. カルナタカ州
12. その他

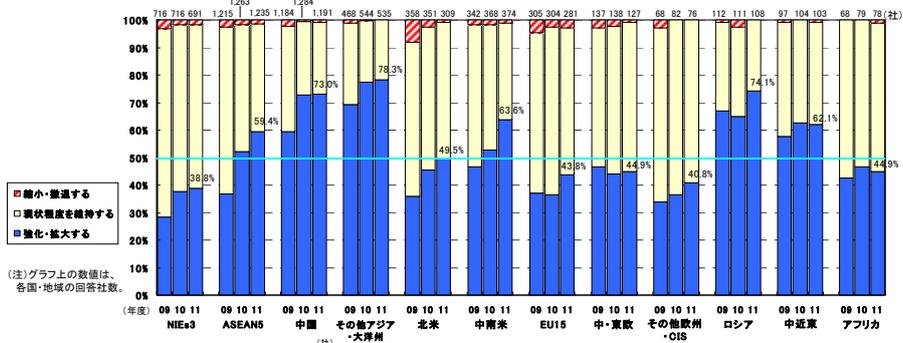
**■生産・販売両面で人気が高いマハラシュトラ州**

- ・マハラシュトラ州はインド国内第2位の人口規模を擁しており、州都ムンバイに代表されるように金融・商業の中心と認識されている。産業集積地としてはプネ、ナシク及びオーランガバードなどの都市がある。
- ・生産面ではタミールナド州を有望とする回答が2番目に多かった。大都市のチェンナイ、日本企業の集積地の存在や大規模な港湾の存在が魅力。
- ・販売面では首都のあるデリー準州が回答数では2番目に多く、「1位」に挙げた企業数では最多であった。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

IV. 13. 地域別 海外事業展開見通し p.28

図表36 中期的 海外事業展開見通しの推移 (地域別)



(参考) 図表37 M&Aへの取組み

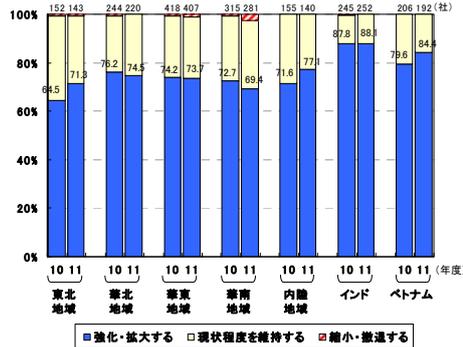
対象地域・国	2011年度 (2010年度)
1. 北米	15 (8)
2. EU15	12 (6)
<b>先進国 計</b>	<b>27 (14)</b>
3. インド	9 (3)
4. ブラジル	7 (1)
5. タイ	5 (3)
6. 中国	4 (6)
7. ベトナム	4 (2)
8. インドネシア	3 (1)
9. 韓国	3
10. その他アジア・大洋州	2 (1)
11. 中・東欧	2
12. アフリカ	2
13. 中近東	1
14. マレーシア	1 (2)
香港	(1)
シンガポール	(1)
フィリピン	(1)
<b>新興国等 計</b>	<b>43 (22)</b>
<b>全体</b>	<b>70 (36)</b>

- 既存の生産拠点を強化する企業が増加
  - ・図表36の通り、中国と、インド、ベトナム(ともに「その他アジア・大洋州」)、中南米での「強化・拡大」姿勢が引き続き強い一方で、欧州やロシアの事業強化に取り組む企業も増加に転じた。
  - ・事業強化姿勢における2011年度調査の特徴は、生産機能の強化を指摘する企業数が増えた点である。本設問への総回答数(延べ数)は前回2,953社、今回2,949社とほぼ同じだが、新規生産拠点の設立で64社増、既存生産拠点の強化は118社増となった。他方、販売面では、自社販売拠点強化は前回並みであったものの、代理店活用は216社減となった。ただ、前回と同様に、販売面を強化しようとする企業数が生産面のそれを上回る。
- 「M&Aの取組み」も新興国を中心に倍増
  - ・前回調査から「強化・拡大」内容の選択肢に「M&Aへの取組み」を追加しているが、今回、同項目を回答した企業数は70社と、前回の36社から倍増した。背景の一つに、買収環境の好転(=円高)が考えられる。なお、M&A実施地域は北米が15社、EU15が12社、インドが9社。業種別では化学17社、食料品16社となった。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

IV. 14. 強化する国・地域と分野 ①中国・インド・ベトナム p.29

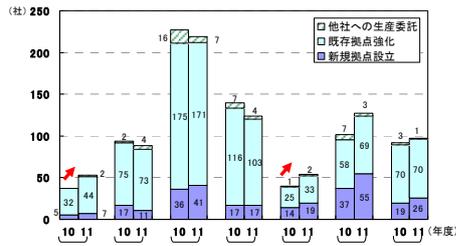
図表38 中期的 海外事業展開見通し(中国・インド・ベトナム)



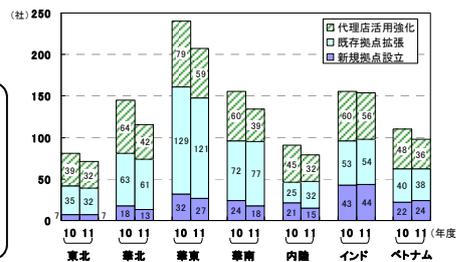
- 中国における事業強化地域は東北、内陸へのシフトがみられる
  - ・本設問の回答企業は、中国で現在事業を実施・計画中の企業であるが、生産面では、華北、華東、華南では増勢を続けてきた「強化・拡大」する企業数が微減となる一方、東北や内陸では増加傾向が継続。労働者不足、人件費上昇等を踏まえた、中国国内での生産拠分散化の動きが反映されたものと見られる。
- インド、ベトナムでは新規生産拠点を設立する企業が再び増加
  - ・前年度調査では、既存生産拠点を強化する動きは増加基調にあったものの、新規生産拠点設立への回答数は前年度実績並みにとどまっていた。今年度、新規生産拠点への回答がインドが18社増、ベトナムが7社増と再び増勢に。

※図表39、40は、図表38で「強化・拡大」と回答した企業の具体的な取組み内容を、生産面、販売面に分けて集計したもの。複数回答可。

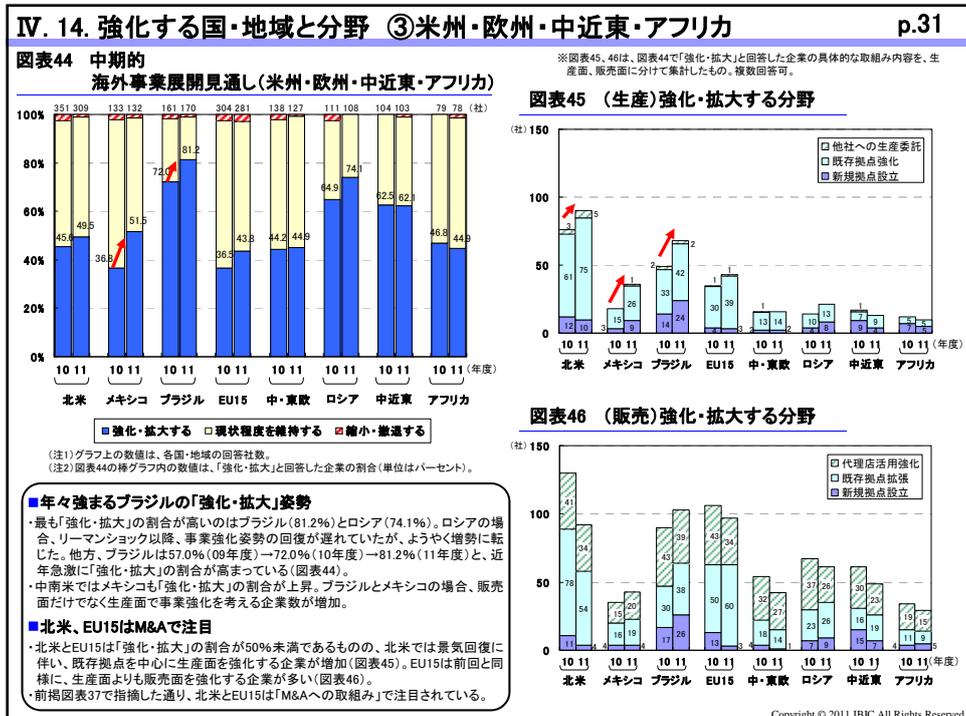
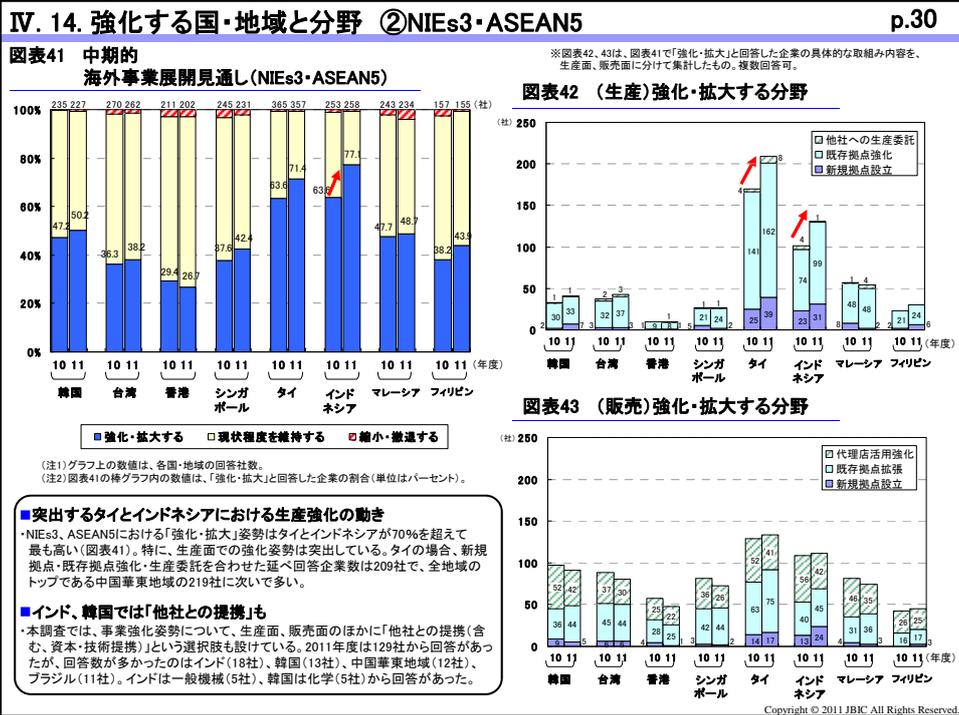
図表39 (生産)強化・拡大する分野



図表40 (販売)強化・拡大する分野



Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.



## V. 東日本大震災後のサプライチェーン

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

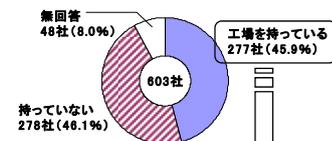
### V. 1. 被災地における工場の保有状況

p.32

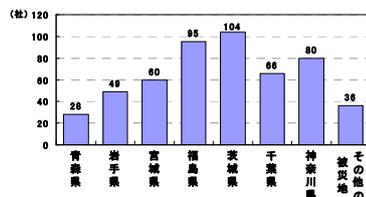
問 東日本大震災で被災された主な地域に、貴社もしくは子会社・関連会社が工場を保有されていますか？

図表47 工場の保有状況

①全体

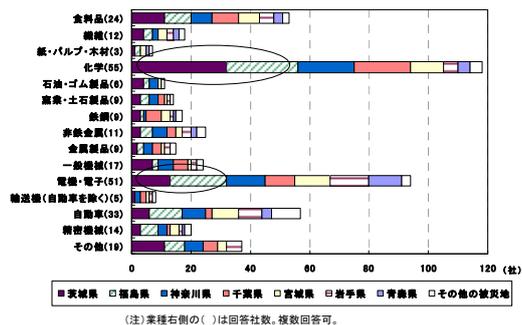


②工場の所在地



(注)①全体で、「工場を持っている」と回答した277社の回答状況。複数回答可。

③工場の所在地(業種別)



■ 回答企業(603社)の約半数が被災地に工場を保有

・東日本大震災の影響に関する質問を行うにあたり、まず、回答企業が主な被災地域に工場を保有しているかどうかを確認した。結果は、回答企業の約半数(277社)が主な被災地域に工場を保有していることがわかった(図表47①)。特に多いのは茨城県と福島県で、全回答企業(603社)で見ると、おおよそ6社に1社の割合で保有(図表47②)。  
 ・業種別では化学、電機・電子、自動車で被災地に多く工場を保有(図表47③)。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## V. 2. 震災の影響①具体的な影響、製品供給への支障 p.33

### 図表48 震災の影響の有無

震災により何らかの影響を受けた	回答社数(社)	構成比(%)
影響は無かった	47	7.8
無回答	26	4.3
合計	603	100.0

### 図表49 具体的な震災の影響

(図表48で「何らかの影響を受けた」と回答した530社に対し、下記1～9の各項目について影響の有無を質問し、「はい」(=影響有り)の回答をそれぞれ集計。パーセントは530社に占める割合。)

### 図表50 製品供給への影響とその対応

問: 被災した工場から製品供給が出来なくなったか。(142社の対応)

回答	社数	割合
はい	142	65.1%
いいえ	70	32.8%
無回答	8	2.8%

対応策別の割合:

- 国内の他の自社工場からの供給でカバーした: はい 74社 (52.1%), いいえ 81社 (43.0%)
- 海外の自社工場からの供給でカバーした: はい 36社 (23.2%), いいえ 101社 (71.1%)
- 自社以外のルートを通じてカバーした: はい 31社 (21.8%), いいえ 102社 (71.8%)

### 図表51 被災した工場の復旧見通し

■最も震災の影響を受けたのは、「部品・材料の調達面」

- 回答企業(603社)のうち、87.9%にあたる530社が震災により何らかの影響を受けたと回答(図表48)。影響のあった企業の割合が最も高かったのは「2.部品・材料の調達面」(79.6%)で、以下、「4.国内販売量が減少」(71.9%)、「3.物流面で影響を受けた」(65.8%)が続く。「8.計画停電のため生産に支障が出た」企業も40.8%に上る(図表49)。

■製品供給の支障は国内の他の自社工場からの供給等でカバー

- 工場が被災した企業218社のうち、142社(65.1%)が製品供給に支障が生じたと回答。142社の製品供給の対応をみると、その約半数(74社)が国内の他の自社工場からの供給でカバー(図表50)。
- 工場が被災した企業(218社)の8割は、本調査票送付時点(2011年7月)で既に工場を復旧済み。一方で、「3.復旧は2012年以降」、「4.見通しが立たない」、「5.震災前の水準まで生産能力を戻す予定はない」との企業もある(図表51)。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## V. 2. 震災の影響②サプライチェーン p.34

### 図表52 部品・材料の調達面で影響を受けた企業の対応

(図表49の「2.部品・材料の調達面で影響を受けた」で「はい」と回答した422社への追加質問。複数回答可。)

### 図表53 外資系の代替調達先

①全体

②主要業種別

	1.韓国系	2.台湾系	3.中国系	4.欧米系	5.その他	回答社数
全体	28	21	31	26	12	78
化学	8	2	10	9	1	19
電機・電子	3	0	2	4	0	7
自動車	6	2	4	6	2	16

### 図表54 代替調達先への今後の対応

①日系他社から代替調達した企業の回答(191社)

②外資系企業から代替調達した企業の回答(95社)

■調達先変更は品質維持と顧客の意向に配慮して実施

- 部品・材料の調達面で支障を受けた企業の約半数は、「調達先は変えなかった」と回答(図表52)。ヒアリングによると、その理由は「供給元が早期に復旧した」という点のほか、「調達先変更には顧客の了承が必要なので実際には困難」などの指摘もあった。また、「代替調達先は新規取引先」との回答がある一方、「過去に取引したことがある企業に依頼」とのコメントも複数聞かれたことから、調達先変更は、代替品の品質に注意して進められたものと推測。
- 外資系企業の代替調達先で最も多かったのは中国系企業で、主に化学・電機・電子分野の企業から回答があった(図表53①②)。韓国系企業は化学のほか、自動車分野での調達も多い。台湾系企業は電機・電子、欧米系企業は化学分野が目立つ。
- 4割前後は既存取引先を維持、調達先複数化の目的で代替調達先との取引を継続する企業もあり
- 代替調達先への今後の対応を見ると、日系他社から代替調達した企業191社のうち、84社(44.0%)が「調達先の変更は一時的な措置」と回答し、33社(17.3%)が「代替先からの調達を継続」と回答(図表54①)。外資系企業から代替調達した企業95社の場合、それぞれ35社(36.8%)、25社(26.3%)であった(図表54②)。「代替先からの調達を継続」と回答した企業の中には、調達先を複数化するため、「既存取引先も維持する」ところもある(ヒアリングより)。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### V. 3. 災害時のリスク分散、電力の供給制約

図表55 災害時のリスク分散への対応 (全企業に質問)
p.35

**図表55 災害時のリスク分散への対応 (全企業に質問)**

震災前から取り組んでいる
震災後の方針

対応策	震災前から取り組んでいる	震災後の方針	合計
1) 国内に複数の生産拠点を保有する	243	25 (計32)	268
2) 海外工場に国内工場の補充/代替機能を持たせる(汎用品)	219	27 (計103)	246
3) 海外工場に国内工場の補充/代替機能を持たせる(ハイエンド品)	129	44 (計108)	173
4) サプライチェーンの全体像を把握する	227	99 (計199)	326
5) 在庫を多めに保有する	47	81 (計142)	128
6) 部品・材料の調達先を複数化する	221	89 (計203)	310
7) 部品・材料の標準化を進める	218	21 (計143)	239
8) 調達先に生産拠点のリスク分散を要請する	80	135 (計186)	215

(注) ( )内は、「震災を機に取り組み始めた」と「実施に向け検討中」の合計値。

■ 震災前から取り組んでいる □ 震災を機に取り組み始めた □ 実施に向け検討中 □ 取り組む予定はない

**図表56 電力の供給制約について (全企業に質問)**

① 震災以降の電力の供給制約に対する認識

認識	回答社数(社)	構成比(%)
1. 非常に深刻に受け止めている	181	30.0
2. やや深刻に受け止めている	248	41.1
3. あまり深刻にとらえていない	88	9.8
4. 深刻ではない	11	1.8
5. 現時点では判断できない	64	10.8
無回答	41	6.8
合計	603	100.0

計429社 71.1%

② 電力の供給制約を踏まえた中期的な事業展開見通しの修正について

修正内容	回答社数(社)	構成比(%)
1. 既に修正した	8	1.0
2. 供給制約がさらに深刻化・長期化するようであれば今後修正する可能性がある	119	18.7
3. 今のところ変更する予定はない	434	72.0
無回答	50	8.3
合計	603	100.0

計119社 19.7%

③ 中期的な事業展開見通しを修正した/する場合の内容

	国内事業		
	上方修正	下方修正	無回答
海外事業	1	77	3
	1	11	5

(注) 国内事業と海外事業のそれぞれに回答したものを、クロス集計したもの。

**■ 震災後の主な対応は「調達先の複数化」「サプライチェーンの把握」**

・震災後に最も取り組み・検討されている災害リスク分散への対応は、「(6) 部品・材料の調達先の複数化」「(7) 取り組み始めた」と「(8) 実施に向け検討中」の合計で203社と「(4) サプライチェーンの全体像の把握」(同199社)。「(5) 在庫を多めに保有」は、震災前まであまり取り組まれてこなかったが、震災後に142社が「震災を機に取り組み始めた」と「実施に向け検討中」と回答。ただ、回答企業の過半数(330社)は取り組み予定がなく、その理由の一つには「コスト増」がある(ヒアリングより)(図表55)。

・生産面では、震災を機に「(1) 国内に生産拠点を保有」に取り組む企業は少ない。また、「(2)・(3) 海外工場に補充/代替機能を持たせる」を見ると、「震災を機に取り組み始めた」としくは「実施に向け検討中」の企業より「取り組み予定はない」という方が多い。

**■ 電力の供給制約が深刻化・長期化すれば、一部企業は国内事業の下方修正も**

・603社中429社(71.1%)が電力の供給制約を「深刻」もしくは「やや深刻」と認識しているものの、中期的な事業展開見通しを修正済み/修正する可能性があるとは回答した企業は119社で全体の2割弱にとどまる(図表56①、②)。ただ、119社のうち、64.7%にあたる77社は「国内事業は下方修正、海外事業は上方修正」と回答し、国内事業縮小の可能性を示唆(図表56③)。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## VI. インフラの海外展開

～ 製造業の視点から ～

## VI. 1. インフラの海外展開の商機

p.36

図表57 「インフラの海外展開」<sup>(注1)</sup>を商機(ビジネスチャンス)<sup>(注2)</sup>だと思いませんか？

商機と認識	どちらともいえない	商機と認識していない	無回答
31.8% (192社)	17.4% (105社)	40.1% (242社)	10.6% (64社)

(%)は2011年度調査回答企業603社中の数字

(注1)「インフラの海外展開」とは、個別の機器、設備の納入のみでなく、設計・建設から維持・管理までを含めた統合的なシステムを受注する海外展開。日本政府も、「新成長戦略」(2010年6月)でパッケージ型のインフラ海外展開の必要性を盛り込み、推進に力を注いでいる。

(注2)本設問は、全回答企業603社に対して「インフラの海外展開」を商機(ビジネスチャンス)だと思いませんか？以下の5つの選択肢から回答してもらった：

「商機だと思ふ」「どちらかといえば商機だと思ふ」「どちらともいえない」「どちらかといえば商機だと思わない」「全く商機だと思わない」

(注3)「商機と認識」(31.8%)は「商機だと思ふ」(15.1%)及び「どちらかといえば商機だと思ふ」(16.7%)の回答の合計。

(注4)「商機と認識していない」(40.1%)は「全く商機だと思わない」(37.5%)及び「どちらかといえば商機だと思わない」(2.7%)の回答の合計。

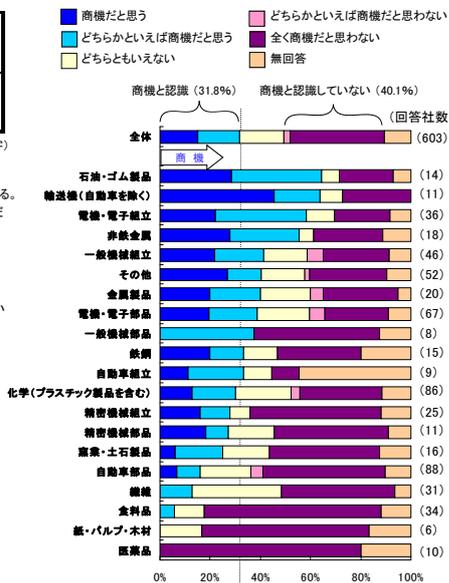
### ■回答企業の3割以上の企業が商機と認識

「商機だと思ふ」及び「どちらかといえば商機だと思ふ」について業種別では多い順に、石油・ゴム製品(64.3%)、輸送機(63.6%)、電機・電子組立(58.3%)及び非鉄金属(55.6%)において過半数の企業がインフラの海外展開を商機だと考えている。

「商機だと思ふ」又は「どちらかといえば商機だと思ふ」と回答した企業192社の参入状況の内訳は、105社が既にインフラの海外展開の何らかの分野に参入済みであり、76社がインフラの海外展開には未だ参入していない。(残りの11社は関心分野について無回答又は既参入/未参入の状況について無回答の企業であった。)

医薬品、紙・パルプ・木材、食料品、繊維、自動車部品、農業・土石製品及び精密機械などでは、「全く商機だと思わない」割合が大きい。これらの企業へのヒアリングからは、現在の自社製品がインフラの海外展開分野にどのように活かせるかが不明であることや、自社製品がインフラの海外展開分野に活かせる可能性がある場合でも経営判断として既存の事業分野を優先するなどインフラの海外展開に対する慎重な姿勢が見える。

(参考)図表58 インフラの海外展開に対する認識(業種別)

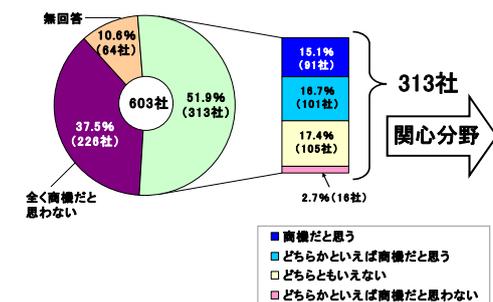


Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## VI. 2. インフラの海外展開の関心分野

p.37

問 インフラの海外展開について「商機だと思ふ」、「どちらかといえば商機だと思ふ」、「どちらともいえない」もしくは「どちらかといえば商機だと思わない」に回答した企業(313社)に対し、インフラの海外展開におけるどの分野に関心があるか尋ねたもの。(複数回答可)



### ■関心分野 第1位は太陽光発電

インフラの海外展開における関心分野第1位は太陽光発電。同分野に関心を有する業種は電機・電子部品(23社)及び化学(プラスチック製品を含む)(23社)が最多。商業種の企業のうち既に同分野に参入している企業では日系・外資系顧客を問わず部品や素材を供給。(太陽光発電に関心がある企業のうち、電機・電子部品で既に参入済みの企業は12社、化学(プラスチック製品を含む)で既に参入済みの企業は10社。)

\*各分野の業種内訳については、図表62及び資料9を参照。

### ■インフラの海外展開に参入している企業は2割

上記313社のうち、インフラの海外展開の何らかの分野に既に参入している企業は126社。本調査の回答企業603社のうちの約2割にあたる。一方、上記313社のうち未だインフラの海外展開のいずれの分野にも参入していない企業は127社(なお、関心分野への無回答の企業及び既参入/未参入の無回答の企業の合計60社は除いている)。

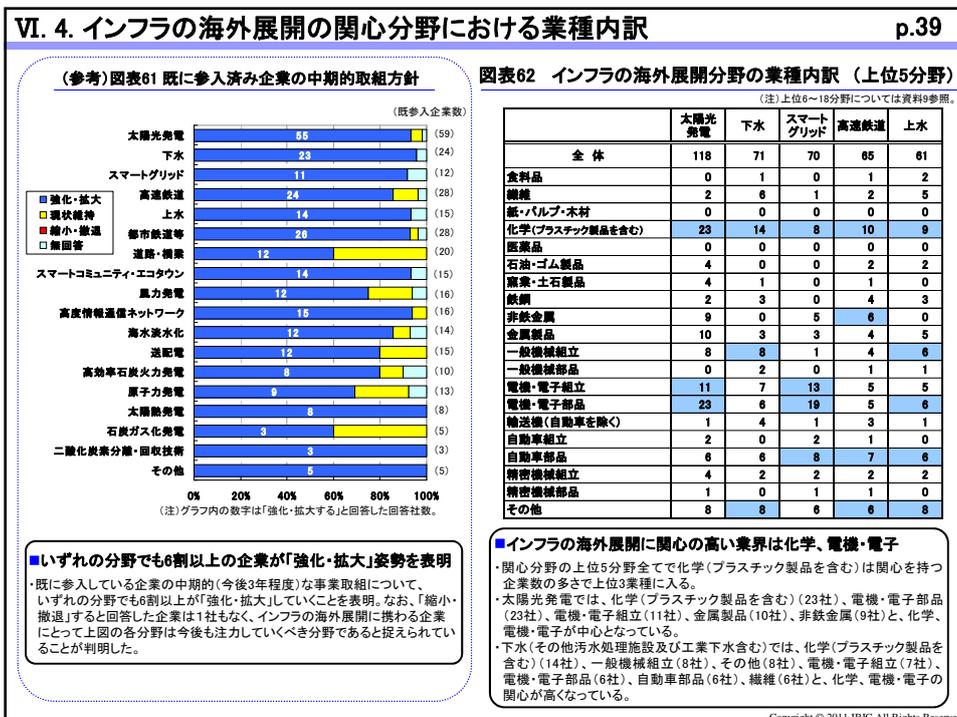
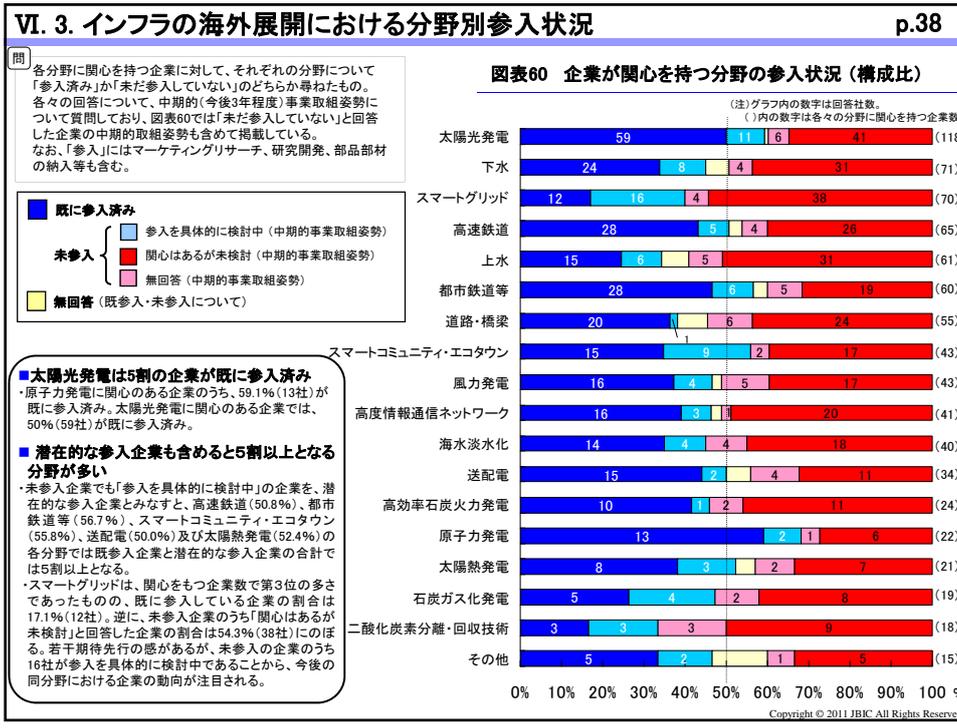
図表59 インフラの海外展開の関心分野

順位	インフラの海外展開分野	回答社数(社)	得票率(%) <sup>(注1)</sup>
1位	太陽光発電	118	37.7%
2位	下水(その他汚水処理施設及び工業下水含む) <sup>(注2)</sup>	71	22.7%
3位	スマートグリッド	70	22.4%
4位	高速鉄道	65	20.8%
5位	上水(工業用水含む)	61	19.5%
6位	都市鉄道等(地下鉄、貨物列車等含む)	60	19.2%
7位	道路・橋梁	55	17.6%
8位	スマートコミュニティ・エコタウン	43	13.7%
8位	風力発電	43	13.7%
10位	高度情報通信ネットワーク	41	13.1%
11位	海水淡水化	40	12.8%
12位	送配電	34	10.9%
13位	高効率石炭火力発電(超々臨界圧式、超臨界圧式)	24	7.7%
14位	原子力発電	22	7.0%
15位	太陽熱発電	21	6.7%
16位	石炭ガス化発電(IGCC、IGFG)	19	6.1%
17位	二酸化炭素分離・回収技術(CCS)	18	5.8%
18位	その他	15	4.8%

(注1)得票率は、当該インフラの海外展開分野への回答社数を313社(インフラの海外展開について「商機だと思ふ」、「どちらかといえば商機だと思ふ」、「どちらともいえない」もしくは「どちらかといえば商機だと思わない」に回答した企業数)で除したものである。

(注2)以下では、「下水(その他汚水処理施設及び工業下水含む)」の( )内を省略して「下水」と記載する。「上水」、「都市鉄道等」、「高効率石炭火力発電」、「石炭ガス化発電」及び「二酸化炭素分離・回収技術」も同様。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.



### VI. 5. 関心分野別でみる有望国・地域ランキング p.40

**図表63 関心分野別有望国・地域ランキング（上位10分野）**

問 「関心がある分野において中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国・地域名」を、関心がある分野ごとに企業につき9つまで記入してもらった。

太陽光発電				下水				スマートグリッド				高速鉄道				上水			
順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	46	39.0%	1	中国	29	40.3%	1	中国	22	31.4%	1	中国	31	47.7%	1	中国	20	32.8%
2	インド	21	17.8%	2	インド	15	21.1%	2	インド	13	18.6%	2	インド	16	24.6%	2	インド	14	23.0%
3	米国	17	14.4%	3	ベトナム	10	14.1%	3	米国	11	15.7%	3	ベトナム	13	20.0%	3	インドネシア	9	14.8%
4	インドネシア	11	9.3%	4	インドネシア	7	9.8%	4	ブラジル	6	8.6%	4	ブラジル	11	16.9%	4	ベトナム	9	14.8%
4	タイ	11	9.3%	5	タイ	5	7.0%	4	インドネシア	6	8.6%	5	米国	8	12.3%	5	タイ	5	8.2%
6	台湾	8	6.8%	6	シンガポール	4	5.6%	4	ベトナム	6	8.6%	6	インドネシア	5	7.7%	5	タイ	5	8.2%
6	ベトナム	8	6.8%	7	ブラジル	3	4.2%	7	韓国	5	7.1%	6	タイ	5	7.7%	7	マレーシア	4	6.6%
8	ドイツ	7	5.9%	7	マレーシア	3	4.2%	7	タイ	5	7.1%	8	韓国	2	3.1%	7	シンガポール	4	6.6%
8	ブラジル	6	5.1%	7	サウジアラビア	3	4.2%	9	ロシア	3	4.3%	8	マレーシア	2	3.1%	7	アラブ首長国連邦	4	6.6%
9	韓国	6	5.1%	7	米国	3	4.2%	9	台湾	3	4.3%	8	ロシア	3	3.1%	10	ブラジル	3	4.9%
※	日本	6	5.1%	※	日本	3	4.2%	※	EU・欧州	4	5.7%	※	北米	3	4.5%	10	ロシア	3	4.9%
									日本	4	5.7%		EU・欧州	2	3.1%				

都市鉄道等				道路・橋梁				スマートコミュニティ・エコタウン				風力発電				高度情報通信ネットワーク			
順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率	順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	24	40.0%	1	中国	13	23.8%	1	中国	19	44.2%	1	中国	16	37.2%	1	中国	19	46.3%
2	インド	16	30.0%	2	インド	13	23.8%	2	インド	12	27.9%	2	インド	15	34.9%	2	インド	14	34.1%
3	ベトナム	12	20.0%	3	ベトナム	12	21.8%	3	米国	7	16.3%	3	インドネシア	7	16.3%	3	米国	8	19.5%
4	インドネシア	10	16.7%	4	インドネシア	8	14.5%	4	ベトナム	6	14.0%	4	韓国	7	16.3%	4	韓国	5	12.2%
5	ブラジル	9	15.0%	5	タイ	5	9.1%	5	インドネシア	5	11.6%	5	タイ	5	11.6%	5	ブラジル	3	7.3%
6	タイ	5	8.3%	6	ロシア	4	7.3%	6	タイ	4	9.3%	6	ブラジル	4	9.3%	5	インドネシア	3	7.3%
7	マレーシア	4	6.7%	7	ブラジル	3	5.5%	7	ドイツ	3	7.0%	6	ベトナム	4	9.3%	6	台湾	3	7.3%
7	米国	4	6.7%	7	韓国	3	5.5%	7	韓国	3	7.0%	8	ドイツ	3	7.0%	5	タイ	3	7.3%
9	シンガポール	3	5.0%	9	マレーシア	2	3.6%	9	ブラジル	2	4.7%	9	ロシア	2	4.7%	5	ベトナム	3	7.3%
10	韓国・フィリピン・ロシア・台湾	2	3.3%	9	モンゴル	2	3.6%	9	フランス	2	4.7%	10	インドネシア・マレーシア・タイ・シンガポール・韓国・フィリピン・インド	1	2.3%	10	ロシア	2	4.9%
※	EU・欧州	2	3.3%	※	EU・欧州	2	3.6%	※	EU・欧州	4	9.3%	※	EU・欧州	4	9.3%	※	EU・欧州	4	9.3%

(注1) 得票率(%) = 各分野における当該国・地域の得票数 / 関心分野の回答社数 (図表69参照)

(注2) 日本(得票率上位10位以内)及び複数の国・地域にまたがる地域(得票率上位10位以内)は各表の下に※印で記載。

(注3) 上位11~18分野については資料10参照。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

### VI. 6. インフラの分野別中期的取組形態（既に参入済みの企業） p.41

**図表64 インフラの海外展開分野の中期的取組形態**

問 本図は各分野に関心のある企業のうち、既に参入済みの企業に対して、中期的（今後3年程度）にどのような取組を想定しているかを尋ねたもの。

(注) 各分野に既に参入している企業数のうち、中期的な取組みとして挙げられた項目の割合。各分野に既に参入している企業のうち1/3以上の企業が挙げた項目を色づけてある。

分野	既参入企業数	中期的取組形態										
		部品・部材の納入	機器・設備の納入	研究開発	調査(FS、マーケティング等)	設計/施工管理	コンサルティング	業務の提供(土木工事など)	運営・管理・保守	出資	その他	
分類1	風力発電	16	81.3%	25.0%	18.8%	25.0%	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	-
	道路・橋梁	20	50.0%	45.0%	10.0%	15.0%	15.0%	5.0%	5.0%	15.0%	-	-
	高速鉄道	28	71.4%	35.7%	17.9%	17.9%	14.3%	7.1%	10.7%	3.6%	7.1%	-
	高度情報通信ネットワーク	16	68.8%	37.5%	31.3%	31.3%	12.5%	6.3%	-	6.3%	6.3%	-
	太陽光発電	59	55.9%	39.0%	30.5%	23.7%	5.1%	-	1.7%	3.4%	8.5%	3.4%
	送配電	15	40.0%	53.3%	6.7%	33.3%	20.0%	-	6.7%	6.7%	-	-
	原子力発電	13	46.2%	46.2%	23.1%	15.4%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	-
	都市鉄道等	28	67.9%	46.4%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	10.7%	10.7%	3.6%	-
	スマートコミュニティ・エコタウン	15	53.3%	66.7%	33.3%	46.7%	13.3%	13.3%	13.3%	20.0%	13.3%	-
	スマートグリッド	12	58.3%	50.0%	41.7%	50.0%	8.3%	-	8.3%	-	-	-
海水淡水化	14	35.7%	50.0%	42.9%	42.9%	35.7%	21.4%	28.6%	28.6%	21.4%	-	
分類2	下水	24	50.0%	58.3%	20.8%	29.2%	37.5%	12.5%	20.8%	41.7%	12.5%	-
	上水	15	53.3%	60.0%	26.7%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	26.7%	-
	高効率石炭火力発電	10	60.0%	70.0%	40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	40.0%	40.0%	-	-

**■ 製品納入が中心の製造業によるインフラの海外展開**

図表64では、日本企業が従来から実績を積み重ねてきた部品・部材及び機器・設備の納入を中心とした分野を分類1とし、部品・部材及び機器・設備の納入だけでなく、運営・管理・保守までを取組みとして挙げた企業が1/3以上いる分野を分類2として整理した。なお、本調査では、石炭ガス化発電、太陽熱発電、二酸化炭素分離・回収技術及びその他の分野についても調査しているが、これら各分野に対して既に参入済みと回答した企業数は1桁であったことから、本分類からは外してある。

調査対象は製造業であることから、水ビジネス等では運営・管理・保守までを含めた取組みを想定している企業もあるが、部品・部材の納入及び機器・設備の納入を行うという回答が多数を占めた。

なお、各分野とも中期的な取組みとして運営・管理・保守を想定している企業の多くはサプライチェーンの川下に位置する大企業である。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

VI. 6. インフラの分野別中期的取組形態（既に参入済みの企業） p.42

図表65① インフラの海外展開分野の中期的取組形態（分類1）

（単位：％）

※表の見方

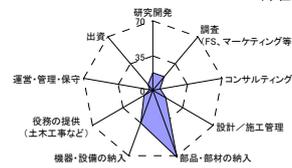
- ▼前頁の各分野についての「取組項目への回答数/既参入企業数」を記載したもの。（単位：％）
- ▼各分野に関心を持つ既参入企業のうち、今後3年程度で何％の企業がどの取組形態を想定しているかを示している。
- ▼既参入企業の取組で少ない項目については、他の製造業、非製造業又は国内で実績のある公的セクターなどが今後補うことによって、パッケージ型のインフラを行いやすくなる。
- ▼面積の大きさは、各分野における既参入企業が、中期的取組をどの程度具体的に想定しているかを示している。

■中期的な取組みとして製品納入が多数を占める

- ・分類1は日本企業が従来から実績を積み重ねてきた機器・設備の納入や部品・部材の納入が中心。
- ・分類1の中でも分野によっては研究開発、調査（F/S、マーケティング等）、又は設計/施工管理を今後の取組みとして挙げる企業が少なからず見られる。保守サービスなどの一層の付加価値を付けていくことが今後のインフラの海外展開における収益獲得機会の拡大につながるものと見込まれる。

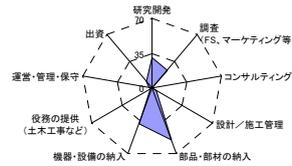
■高速鉄道

（既参入企業：28社）



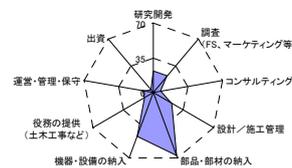
■太陽光発電

（既参入企業：59社）



■都市鉄道等

（既参入企業：28社）



Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

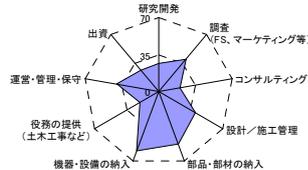
VI. 6. インフラの分野別中期的取組形態（既に参入済みの企業） p.43

図表65② インフラの海外展開分野の中期的取組形態（分類2）

（単位：％）

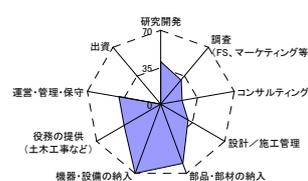
■上水

（既参入企業：15社）



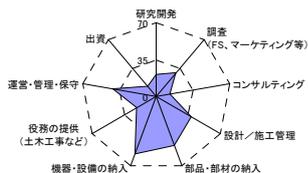
■高効率石炭火力発電

（既参入企業：10社）



■下水

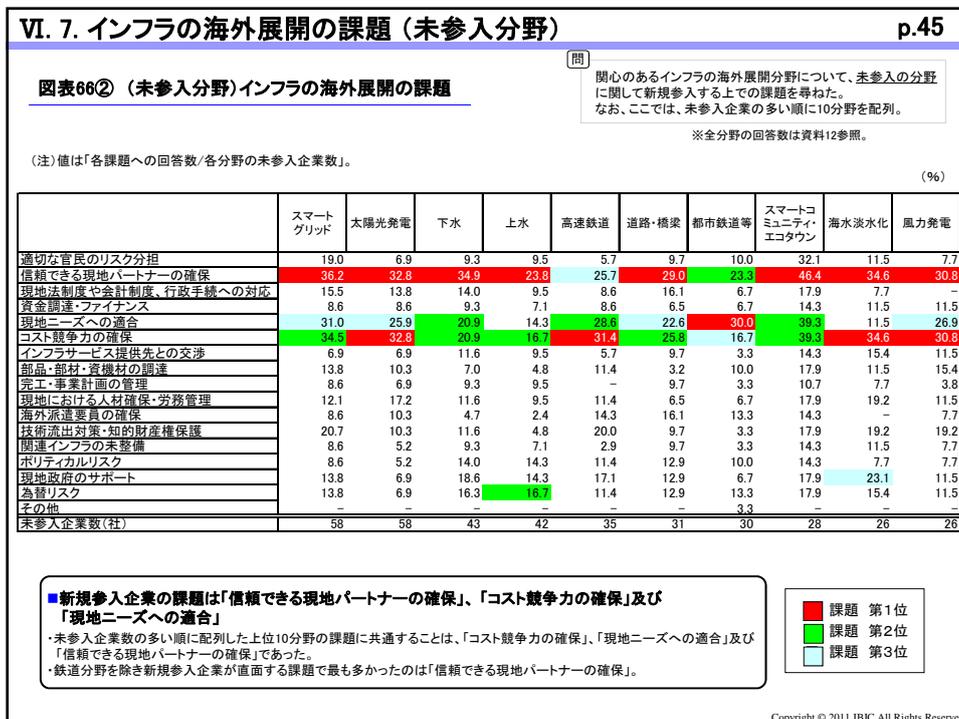
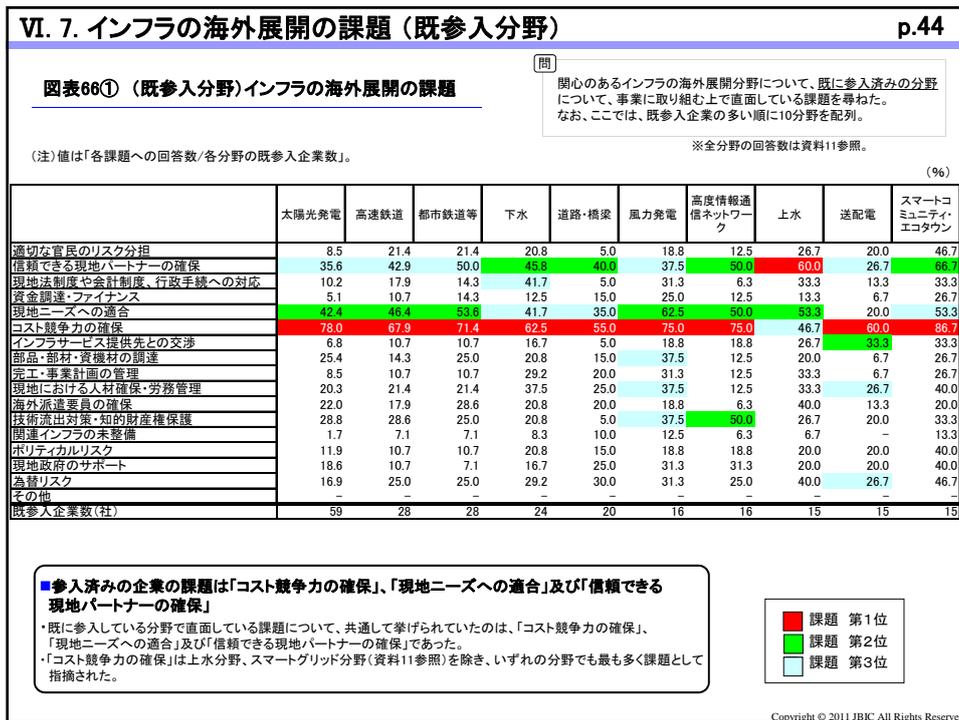
（既参入企業：24社）



■水ビジネス等では運営・管理・保守まで視野に入れている

- ・水ビジネスの分野について、水処理装置メーカーは国内で既にEPCO、O&Mの実績があることから、海外展開においても役務の提供や運営・管理・保守に中期的に取組んでいくことが見込まれる。
- ・高効率石炭火力発電では、既に参入している企業数が10社と少ないながらも、内訳では役務の提供や運営・管理・保守に中期的に取組むことを想定している企業の割合が他分野と比べて比較的多い。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.



参考資料

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

資料1. 有望事業展開先国・地域の推移 (詳細) p.46

中期的有望事業展開先の推移 (注)「中期的」とは、今後3年程度。

順位	2011年度	社数 507	得票率 (%)	2010年度	社数 516	得票率 (%)	2009年度	社数 480	得票率 (%)	2008年度	社数 471	得票率 (%)	2007年度	社数 503	得票率 (%)
1位	中国	369	72.8	中国	399	77.3	中国	353	73.5	中国	297	63.1	中国	342	68.0
2位	インド	297	58.6	インド	312	60.5	インド	278	57.9	インド	271	57.5	インド	254	50.5
3位	タイ	165	32.5	ベトナム	166	32.2	ベトナム	149	31.0	ベトナム	152	32.3	ベトナム	178	35.4
4位	ベトナム	159	31.4	タイ	135	26.2	タイ	110	22.9	ロシア	130	27.6	タイ	132	26.2
5位	ブラジル	145	28.6	ブラジル	127	24.6	ロシア	103	21.5	タイ	125	26.5	ロシア	114	22.7
6位	インドネシア			インドネシア	107	20.7	ブラジル	95	19.8	ブラジル	91	19.3	米国	93	18.5
7位	ロシア	60	12.4	ロシア	75	14.5	米国	69	13.5	米国	78	16.6	ブラジル	47	9.3
8位	米国	50	9.9	米国	58	11.2	インドネシア	52	10.8	インドネシア	41	8.7	インドネシア	46	9.1
9位	マレーシア	39	7.7	韓国	30	5.8	韓国	31	6.5	韓国	27	5.7	韓国	32	6.4
10位	台湾	35	6.9	台湾	29	5.6	マレーシア	28	5.4	台湾	22	4.7	台湾	24	4.8
11位	韓国	31	6.1	マレーシア			台湾	21	4.4	メキシコ	21	4.5	マレーシア	21	4.2
12位	メキシコ	29	5.7	メキシコ	25	4.8	メキシコ	20	4.2	マレーシア	20	4.2	メキシコ		
13位	シンガポール	25	4.9	シンガポール	21	4.1	フィリピン	14	2.9	シンガポール	15	3.2	フィリピン	15	3.0
14位	フィリピン	15	3.0	フィリピン	14	2.7	ドイツ	9	1.9	アラブ首長国連邦	14	3.0	ドイツ		
15位	トルコ	12	2.4	オーストラリア	8	1.6	オーストラリア			ドイツ	13	2.8	チェコ	13	2.6
16位	オーストラリア	8	1.6	ハンガリイ			オーストラリア			チェコ			英国	10	2.0
17位	カンボジア			トルコ			トルコ	8	1.7	トルコ	12	2.5	トルコ		
18位	ハンガリイ			ドイツ	7	1.4	シンガポール	7	1.5	英国	8	1.7	香港		
19位	ミャンマー	7	1.4	英国	6	1.2	チェコ	6	1.3	オーストラリア			オーストラリア	8	1.6
20位	英国	6	1.2	ミャンマー	5	1.0	カナダ	5	1.0	南アフリカ			ポーランド		
				南アフリカ			アラブ首長国連邦						サウジアラビア		
				ポーランド											
				アラブ首長国連邦											

長期的有望事業展開先 (注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	2011年度	社数 420	得票率 (%)	2010年度	社数 438	得票率 (%)
1位	インド	333	79.3	インド	328	74.9
2位	中国	299	71.2	中国	314	71.7
3位	ブラジル	196	46.7	ブラジル	151	34.5
4位	インドネシア	147	35.0	ベトナム	134	30.6
5位	ベトナム	146	34.8	ロシア	108	24.7
6位	タイ	114	27.1	インドネシア	93	21.2
7位	ロシア	95	22.6	タイ	84	19.2
8位	米国	36	8.6	米国	38	8.7
9位	メキシコ	25	6.0	マレーシア	20	4.6
10位	マレーシア	21	5.0	台湾	18	4.1

中堅・中小企業の中期的有望事業展開先 (注)「中堅・中小企業」とは、資本金10億円未満の企業。

順位	2011年度	社数 133	得票率 (%)	2010年度	社数 111	得票率 (%)
1位	中国	93	69.9	インド	78	70.3
2位	インド	73	54.9	中国	73	65.8
3位	ベトナム	45	33.8	ブラジル	36	32.4
4位	タイ	38	28.6	ベトナム		
5位	インドネシア	34	25.6	タイ	31	27.9
6位	ブラジル	30	22.6	インドネシア	25	22.5
7位	ロシア	14	10.5	ロシア	20	18.0
8位	マレーシア	10	7.5	韓国	8	7.2
9位	メキシコ	9	6.8	台湾		
10位	米国	8	6.0	米国	7	6.3

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

資料2. 有望事業展開先国・地域 (有望理由詳細)

p.47

(注1) ここでの回答数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。  
(注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付で表示。

	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 ブラジル		6位 インドネシア		7位 ロシア		8位 米国		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
2011年度調査	351	100%	283	100%	159	100%	149	100%	138	100%	141	100%	58	100%	47	100%	34	100%	32	100%
1.優秀な人材	58	16.5%	64	22.6%	23	14.5%	32	21.5%	3	2.2%	7	5.0%	2	3.4%	4	8.5%	10	29.4%	6	18.8%
2.安価な労働力	115	32.8%	112	39.6%	66	41.5%	94	63.1%	22	15.9%	65	46.1%	4	6.9%	-	-	12	35.3%	5	15.6%
3.安価な部材・原材料	60	17.1%	31	11.0%	21	13.2%	18	12.1%	5	3.6%	11	7.8%	3	5.2%	2	4.3%	3	8.8%	3	9.4%
4.組み立てメーカーへの供給拠点として	98	27.9%	59	20.9%	33	20.8%	22	14.8%	27	19.6%	37	26.2%	9	15.5%	21	42.6%	6	17.6%	7	21.9%
5.産業集積がある	50	14.3%	21	7.4%	39	24.5%	7	4.7%	12	8.7%	14	9.9%	1	1.7%	5	10.6%	4	11.8%	13	40.6%
6.他国のリスク分散の受け皿として	11	3.1%	13	4.6%	13	8.2%	19	12.8%	5	3.6%	9	6.4%	1	1.7%	1	2.1%	6	17.6%	1	3.1%
7.対日輸出拠点として	38	10.8%	9	3.2%	12	7.5%	10	6.7%	1	0.7%	7	5.0%	-	-	3	6.4%	4	11.8%	-	-
8.第三国輸出拠点として	63	17.9%	29	10.2%	54	33.9%	23	15.4%	8	5.8%	22	15.6%	1	1.7%	4	8.5%	9	26.5%	5	15.6%
9.原材料の調達に有利	31	8.8%	10	3.5%	3	1.9%	4	2.7%	10	7.2%	7	5.0%	1	1.7%	11	21.1%	3	8.8%	-	-
10.現地マーケットの現状規模	163	46.4%	68	24.4%	40	25.2%	20	13.4%	40	29.0%	39	27.7%	18	31.0%	28	59.6%	6	17.6%	17	53.1%
11.現地マーケットの今後の成長性	289	82.3%	256	90.5%	93	58.5%	105	70.5%	126	91.3%	115	81.6%	52	89.7%	27	57.4%	18	52.9%	11	34.4%
12.現地マーケットの収益性	40	11.4%	21	7.4%	20	12.6%	11	7.4%	10	7.2%	11	7.8%	9	15.5%	13	27.7%	1	2.9%	6	18.8%
13.商品開発の拠点として	24	6.8%	7	2.5%	10	6.3%	3	2.0%	2	1.4%	-	-	-	-	4	8.5%	2	5.9%	1	3.1%
14.現地のインフラが整備されている	64	18.2%	5	1.8%	45	28.3%	61	40.9%	1	0.7%	10	7.1%	1	1.7%	13	27.7%	7	20.6%	10	31.3%
15.現地の物流サービスが発達している	10	2.8%	2	0.7%	16	10.1%	1	0.7%	-	-	1	0.7%	-	-	10	21.9%	3	8.8%	6	18.8%
16.投資にかかるとの優遇税制がある	17	4.8%	8	2.8%	32	20.1%	13	8.7%	3	2.2%	4	2.8%	3	5.2%	1	2.1%	6	17.6%	1	3.1%
17.外資誘致などの政策が安定している	8	2.3%	7	2.5%	19	11.9%	6	4.0%	2	1.4%	8	5.7%	-	-	2	4.3%	3	8.8%	-	-
18.政治・社会情勢が安定している	7	2.0%	15	5.3%	10	6.3%	15	10.1%	10	7.2%	12	8.5%	1	1.7%	12	25.5%	10	29.4%	9	28.1%

	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 ブラジル		6位 インドネシア		7位 ロシア		8位 米国		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
2010年度調査	384	100%	310	100%	165	100%	132	100%	126	100%	106	100%	75	100%	58	100%	30	100%	29	100%
1.優秀な人材	54	14.1%	60	19.4%	34	20.6%	21	15.9%	3	2.4%	6	5.7%	2	2.7%	7	12.1%	8	26.7%	8	27.1%
2.安価な労働力	139	36.2%	136	43.9%	101	61.2%	59	44.7%	25	19.8%	64	60.4%	6	8.0%	-	-	2	6.7%	1	3.4%
3.安価な部材・原材料	73	18.9%	33	10.6%	12	7.3%	14	10.6%	7	5.6%	10	9.5%	4	5.3%	1	1.7%	1	3.3%	2	6.9%
4.組み立てメーカーへの供給拠点として	102	26.6%	68	21.9%	22	13.3%	42	31.8%	22	17.5%	22	21.0%	4	5.3%	7	12.1%	5	16.7%	5	17.2%
5.産業集積がある	64	16.6%	13	4.2%	7	4.2%	30	22.7%	8	6.3%	13	12.4%	-	-	9	15.5%	7	23.3%	5	17.2%
6.他国のリスク分散の受け皿として	21	5.5%	15	4.8%	31	18.8%	10	7.6%	4	3.2%	6	5.7%	1	1.3%	1	1.7%	2	6.7%	1	3.4%
7.対日輸出拠点として	39	9.9%	5	1.6%	18	10.9%	16	12.1%	-	-	7	6.7%	-	-	-	-	-	-	1	3.4%
8.第三国輸出拠点として	69	17.9%	24	7.7%	27	16.4%	36	27.3%	13	10.3%	14	13.3%	2	2.7%	1	1.7%	4	13.3%	5	17.2%
9.原材料の調達に有利	37	9.6%	13	4.2%	7	4.2%	4	3.0%	5	4.0%	4	3.8%	2	2.7%	1	1.7%	-	-	3	10.7%
10.現地マーケットの現状規模	150	39.1%	62	20.0%	17	10.3%	20	15.2%	33	26.4%	26	24.6%	18	24.0%	33	56.9%	11	36.7%	14	48.3%
11.現地マーケットの今後の成長性	346	90.1%	276	89.0%	101	61.2%	68	51.5%	108	85.5%	75	70.8%	66	88.0%	22	48.3%	17	56.7%	13	44.3%
12.現地マーケットの収益性	44	11.4%	23	7.4%	7	4.2%	20	15.2%	12	9.5%	14	13.3%	4	5.3%	9	15.5%	2	6.7%	5	17.2%
13.商品開発の拠点として	23	5.9%	6	1.9%	4	2.4%	5	3.8%	-	-	-	-	-	-	5	8.6%	2	6.7%	1	3.4%
14.現地のインフラが整備されている	55	14.3%	9	2.9%	8	4.8%	35	26.5%	2	1.6%	3	2.9%	2	2.7%	20	34.5%	6	20.0%	9	31.0%
15.現地の物流サービスが発達している	20	5.1%	1	0.3%	4	2.4%	13	9.8%	0	0.0%	2	1.9%	5	6.7%	10	17.2%	2	6.7%	2	6.9%
16.投資にかかるとの優遇税制がある	85	22.1%	17	5.5%	14	8.5%	21	15.9%	7	5.6%	2	1.9%	5	6.7%	1	1.7%	4	13.3%	1	3.4%
17.外資誘致などの政策が安定している	6	1.5%	5	1.6%	11	6.7%	12	9.1%	1	0.8%	3	2.9%	-	-	-	-	-	-	1	3.4%
18.政治・社会情勢が安定している	15	3.9%	17	5.5%	20	12.1%	4	3.0%	8	6.3%	6	5.7%	4	5.3%	16	27.6%	2	6.7%	5	17.2%

Copyright © 2011 JIBC All Rights Reserved.

資料3. 有望事業展開先国・地域 (有望国の課題詳細)

p.48

(注1) ここでの回答数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。  
(注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付で表示。

	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 ブラジル		6位 インドネシア		7位 ロシア		8位 米国		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
2011年度調査	339	100%	255	100%	133	100%	121	100%	115	100%	119	100%	51	100%	41	100%	25	100%	26	100%
1.法制が未整備	54	15.9%	40	15.7%	7	5.3%	27	22.3%	9	7.8%	15	12.6%	12	23.5%	-	-	2	8.0%	2	7.7%
2.法制の運用が不透明	200	59.0%	79	31.0%	10	7.5%	42	34.7%	25	21.7%	38	31.9%	26	51.0%	-	-	5	20.0%	-	-
3.徴収システムが複雑	45	13.3%	73	28.6%	4	3.0%	10	8.3%	3	2.6%	8	6.7%	9	17.6%	1	2.4%	2	8.0%	-	-
4.徴収の運用が不透明	104	30.7%	44	17.3%	4	3.0%	18	14.9%	26	22.6%	23	19.3%	13	25.5%	-	-	2	8.0%	-	-
5.異文化理解	87	25.7%	52	20.4%	6	4.5%	8	6.5%	14	12.2%	15	12.6%	1	1.9%	3	7.3%	4	16.0%	1	3.8%
6.外資誘致	93	27.4%	29	11.4%	12	9.0%	19	15.7%	13	11.3%	12	10.1%	2	3.9%	1	2.4%	4	16.0%	1	3.8%
7.投資許諾手続が煩雑・不透明	93	27.4%	50	19.6%	9	6.8%	22	18.2%	19	16.5%	13	10.9%	12	23.5%	-	-	2	8.0%	1	3.8%
8.初期財務確保の確保が不十分	160	47.2%	18	7.1%	7	5.3%	14	11.6%	6	4.3%	10	8.4%	3	5.9%	2	4.8%	4	16.0%	2	7.7%
9.最終財務確保の確保が不十分	122	36.0%	34	13.3%	7	5.3%	18	14.9%	16	13.9%	7	5.9%	2	3.9%	-	-	5	20.0%	1	3.8%
10.輸入税関・通関手続	85	25.1%	34	13.3%	9	6.8%	11	9.1%	27	23.5%	12	10.1%	19	37.3%	-	-	1	3.9%	2	7.7%
11.技術系人材の確保が困難	51	15.0%	33	12.9%	26	19.5%	14	11.6%	14	12.2%	23	19.3%	1	2.4%	4	16.0%	2	7.7%	-	-
12.管理職クラスの人材確保が困難	57	16.8%	45	17.6%	36	27.1%	26	21.5%	14	12.2%	23	19.3%	8	15.7%	3	7.3%	7	28.0%	3	11.9%
13.労務コストの上昇	291	85.8%	55	21.6%	51	38.4%	35	28.9%	25	21.7%	28	24.4%	7	13.7%	6	14.6%	7	28.0%	6	23.1%
14.労務開閉	112	33.0%	48	18.8%	19	14.3%	18	14.9%	18	15.7%	14	11.8%	4	7.8%	5	12.2%	4	16.0%	-	-
15.地対との厳しい競争	153	45.1%	57	22.4%	51	38.4%	28	23.1%	45	40.0%	46	38.7%	16	31.4%	34	82.9%	10	40.0%	20	76.9%
16.地対の回収が困難	83	24.5%	26	10.2%	2	1.5%	10	8.3%	3	2.6%	7	5.9%	10	19.6%	1	2.4%	2	8.0%	-	-
17.資金調達が困難	112	33.0%	18	7.1%	5	3.8%	11	9.1%	4	3.5%	3	2.5%	7	13.7%	-	-	2	8.0%	2	7.7%
18.地対開閉が未整備	19	5.6%	37	14.5%	3	2.3%	25	20.7%	6	5.2%	15	12.6%	6	11.8%	-	-	2	8.0%	1	3.8%

**資料4. 中期的事業展開見通し(国内・海外)の推移(業種別)** p.49

中期的 事業展開見通し推移(業種別)

海外	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小・撤退する		国内							
	2010	2011	2010	2011	2010	2011	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小する		検討中	
全業種	82.8%	87.2%	16.5%	12.6%	0.7%	0.2%	31.2%	25.9%	58.1%	62.0%	6.6%	6.2%	4.1%	5.8%
食品	84.8%	84.8%	15.2%	15.2%	-	-	54.5%	56.3%	42.4%	43.8%	3.0%	-	-	-
繊維	78.1%	77.4%	21.9%	22.6%	-	-	32.3%	20.0%	51.6%	63.3%	9.7%	10.0%	6.5%	6.7%
紙・パルプ・木材	80.0%	80.0%	20.0%	20.0%	-	-	10.0%	20.0%	50.0%	80.0%	10.0%	-	30.0%	-
化学(計)	87.1%	92.1%	12.9%	7.9%	-	-	51.2%	31.0%	45.1%	55.2%	2.4%	6.9%	1.2%	6.9%
化学(プラスチック製品を含む)	87.2%	92.4%	12.8%	7.6%	-	-	52.6%	29.1%	43.4%	57.0%	2.6%	6.3%	1.3%	7.6%
医薬品	85.7%	90.0%	14.3%	10.0%	-	-	33.3%	50.0%	66.7%	37.5%	-	12.5%	-	-
石油・ゴム	92.9%	78.6%	7.1%	21.4%	-	-	21.4%	28.6%	78.6%	64.3%	-	7.1%	-	-
窯業・土石製品	87.5%	73.3%	12.5%	26.7%	-	-	18.8%	20.0%	62.5%	66.7%	18.8%	-	-	13.3%
鉄鋼	92.9%	93.3%	7.1%	6.7%	-	-	21.4%	26.7%	78.6%	73.3%	-	-	-	-
非鉄金属	100.0%	94.4%	-	5.6%	-	-	26.1%	16.7%	56.5%	77.8%	13.0%	-	4.3%	5.6%
金属製品	80.0%	85.0%	15.0%	15.0%	5.0%	-	40.0%	20.0%	40.0%	75.0%	15.0%	-	5.0%	5.0%
一般機械(計)	86.0%	87.0%	14.0%	13.0%	-	-	21.1%	18.5%	68.4%	74.1%	5.3%	5.6%	5.3%	1.9%
一般機械組立	86.0%	87.0%	14.0%	13.0%	-	-	20.0%	17.4%	70.0%	73.9%	6.0%	6.5%	4.0%	2.2%
一般機械部品	85.7%	87.5%	14.3%	12.5%	-	-	28.6%	25.0%	57.1%	75.0%	-	-	14.3%	-
電機・電子(計)	78.5%	84.2%	20.6%	15.8%	0.9%	-	36.4%	26.5%	54.2%	59.8%	5.6%	6.9%	3.7%	6.9%
電機・電子組立	82.5%	88.9%	17.5%	11.1%	-	-	40.0%	41.7%	52.5%	52.8%	2.5%	-	5.0%	5.6%
電機・電子部品	76.1%	81.5%	22.4%	18.5%	1.5%	-	34.3%	18.2%	55.2%	63.6%	7.5%	10.6%	3.0%	7.6%
輸送機(自動車を除く)	77.8%	72.7%	22.2%	18.2%	-	9.1%	11.1%	45.5%	77.8%	45.5%	-	9.1%	11.1%	-
自動車(計)	80.6%	91.6%	18.4%	8.4%	1.0%	-	13.7%	11.6%	72.5%	72.6%	8.8%	7.4%	4.9%	8.4%
自動車組立	88.9%	87.5%	11.1%	12.5%	-	-	33.3%	25.0%	66.7%	75.0%	-	-	-	-
自動車部品	79.8%	92.0%	19.1%	8.0%	1.1%	-	11.8%	10.3%	73.1%	72.4%	9.7%	8.0%	5.4%	9.2%
精密機械(計)	72.2%	88.6%	25.0%	11.4%	2.8%	-	33.3%	37.1%	61.1%	54.3%	2.8%	8.6%	2.8%	-
精密機械組立	84.0%	88.0%	12.0%	12.0%	4.0%	-	44.0%	40.0%	48.0%	48.0%	4.0%	12.0%	4.0%	-
精密機械部品	45.5%	90.0%	54.5%	10.0%	-	-	9.1%	30.0%	90.9%	70.0%	-	-	-	-
その他	82.9%	90.0%	17.1%	10.0%	-	-	34.3%	30.6%	48.6%	46.9%	11.4%	10.2%	5.7%	12.2%

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

**資料5. 中期的事業展開見通し(主要国・地域別)(2011年度調査)** p.50

中期的 海外事業展開見通し推移(地域別)

地域別	NIEs3		ASEAN5		中国		その他アジア・大洋州		北米		中南米	
	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011
強化・拡大する	37.8%	38.8%	52.3%	59.4%	72.7%	73.0%	77.4%	78.3%	45.6%	49.5%	52.7%	63.6%
現状程度を維持する	60.6%	59.5%	46.0%	39.0%	26.8%	26.0%	22.4%	21.7%	51.9%	49.5%	45.7%	35.3%
縮小・撤退する	1.7%	1.7%	1.8%	1.5%	0.6%	1.0%	0.2%	-	2.6%	1.0%	1.6%	1.1%

	EU15		中・東欧		その他欧州・CIS		ロシア		中近東		アフリカ	
	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011
強化・拡大する	36.5%	43.8%	44.2%	44.9%	36.6%	40.8%	64.9%	74.1%	62.5%	62.1%	46.8%	44.9%
現状程度を維持する	60.9%	53.4%	53.6%	54.3%	63.4%	59.2%	32.4%	25.9%	37.5%	36.9%	53.2%	53.8%
縮小・撤退する	2.6%	2.8%	2.2%	0.8%	-	-	2.7%	-	-	1.0%	-	1.3%

中期的 海外事業展開見通し(アジア主要国・欧米他)

アジア主要国	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	中国 東北地域	中国 華北地域	中国 華東地域	中国 華南地域	中国 内陸地域	インド	ベトナム
	強化・拡大する	50.2%	38.2%	26.7%	42.4%	71.4%	77.1%	48.7%	43.9%	71.3%	74.5%	73.7%	69.4%	77.1%	88.1%
現状程度を維持する	48.9%	60.3%	70.3%	55.4%	28.0%	22.1%	47.4%	55.5%	28.0%	25.5%	25.3%	28.1%	22.9%	11.9%	15.6%
縮小・撤退する	0.9%	1.5%	3.0%	2.2%	0.6%	0.8%	3.8%	0.6%	0.7%	-	1.0%	2.5%	-	-	-

欧米他	北米	メキシコ	ブラジル	その他 中南米	EU15	中・東欧	その他 欧州・CIS	ロシア	中近東	アフリカ
	強化・拡大する	49.5%	51.5%	81.2%	44.4%	43.8%	44.9%	40.8%	74.1%	62.1%
現状程度を維持する	49.5%	47.0%	17.6%	55.6%	53.4%	54.3%	59.2%	25.9%	36.9%	53.8%
縮小・撤退する	1.0%	1.5%	1.2%	-	2.0%	0.8%	-	-	1.0%	1.3%

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

資料6. 海外生産比率・海外売上高比率

p.51

業種別	海外生産比率								海外売上高比率									
	2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		2011年度実績見込		中期的計画(2014年度)		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		2011年度実績見込	
海外生産比率・海外売上高比率	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合
食料品	18.9%	31	21.8%	28	20.6%	32	21.2%	29	24.3%	28	18.3%	33	17.9%	31	19.2%	33	18.7%	30
繊維	48.3%	33	50.2%	27	46.9%	27	48.5%	26	49.8%	23	16.3%	32	20.5%	29	22.0%	30	22.7%	26
紙・パルプ・木材	13.8%	8	22.8%	9	23.3%	6	23.3%	6	26.7%	6	12.5%	8	10.0%	10	11.7%	6	13.3%	6
化学(計)	22.0%	77	20.1%	73	23.0%	81	23.2%	79	28.5%	71	28.3%	88	28.4%	85	30.1%	92	30.6%	86
化学(プラスチック製品を含む)	22.4%	73	20.5%	69	23.9%	75	24.2%	73	29.8%	65	28.6%	81	28.2%	78	30.2%	83	30.4%	78
医薬品	15.0%	4	12.5%	4	11.7%	6	11.7%	6	15.0%	6	25.0%	7	30.7%	7	29.4%	9	32.5%	8
石油・ゴム	24.4%	16	25.0%	10	29.5%	11	29.0%	10	32.0%	10	22.5%	16	27.3%	13	23.6%	14	22.7%	13
窯業・土石製品	25.7%	15	27.1%	14	28.8%	13	28.8%	13	31.2%	13	32.1%	17	30.9%	17	39.7%	15	37.1%	14
鉄鋼	19.6%	13	20.8%	12	20.7%	14	21.9%	13	25.8%	12	25.0%	15	25.8%	12	28.3%	15	28.8%	13
非鉄金属	33.9%	18	27.6%	19	37.0%	15	39.0%	15	42.3%	15	30.5%	20	22.7%	22	27.8%	18	30.0%	18
金属製品	40.0%	18	31.1%	18	38.3%	18	39.4%	18	43.8%	17	35.6%	18	38.7%	19	38.3%	18	40.0%	18
一般機械(計)	19.7%	60	22.5%	51	24.6%	50	25.6%	49	30.7%	44	39.2%	66	37.0%	56	40.0%	54	41.7%	51
一般機械組立	19.6%	50	21.4%	45	23.6%	42	24.8%	42	29.3%	37	40.5%	53	36.8%	49	42.4%	46	44.5%	44
一般機械部品	20.0%	10	30.0%	6	30.0%	8	30.7%	7	37.9%	7	34.2%	13	37.9%	7	26.3%	8	23.6%	7
電機・電子(計)	43.4%	103	44.3%	97	48.2%	98	49.0%	97	53.7%	91	45.6%	107	46.2%	102	44.6%	101	46.1%	100
電機・電子組立	40.6%	39	35.0%	35	41.6%	35	42.4%	35	47.6%	35	43.1%	42	37.2%	37	37.2%	36	39.2%	36
電機・電子部品	45.2%	64	49.5%	62	51.8%	63	52.7%	62	57.5%	56	47.2%	65	51.3%	65	48.7%	65	50.0%	64
輸送機(自動車を除く)	13.8%	8	20.6%	9	10.0%	10	11.0%	10	17.5%	8	37.5%	8	42.8%	9	33.0%	10	33.0%	10
自動車(計)	36.1%	97	32.6%	93	34.8%	89	35.9%	85	39.8%	79	39.0%	104	36.3%	95	35.9%	91	36.2%	86
自動車組立	37.0%	10	45.0%	8	36.7%	6	33.0%	5	21.7%	3	55.0%	12	56.4%	7	46.3%	8	41.7%	6
自動車部品	36.0%	87	31.5%	85	34.6%	83	36.1%	80	40.5%	76	37.0%	92	34.7%	88	34.9%	83	35.8%	80
精密機械(計)	26.3%	31	25.6%	33	33.5%	33	34.4%	33	38.1%	32	49.9%	37	49.7%	36	53.0%	35	55.0%	35
精密機械組立	22.0%	20	19.3%	23	31.0%	25	31.8%	25	35.0%	24	52.5%	24	52.1%	24	57.4%	25	58.6%	25
精密機械部品	34.1%	11	40.0%	10	41.3%	8	42.5%	8	47.5%	8	45.0%	13	45.0%	12	42.0%	10	46.0%	10
その他	25.6%	35	36.3%	32	35.6%	47	36.5%	47	41.3%	46	29.8%	40	30.3%	34	28.4%	50	30.6%	50
全体	30.8%	563	31.0%	525	33.3%	544	34.2%	530	38.5%	495	34.7%	609	34.2%	570	34.7%	582	35.9%	556

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

資料7. 売上高・収益の満足度評価(詳細)

p.52

売上高・収益 満足度評価(地域別詳細)

(1) 売上高

2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績	
全体平均	2.93	全体平均	2.34	全体平均	2.55	全体平均	2.85
1 EU 15	3.06	1 中南米	2.51	1 中国	2.73	1 ASEAN 5	2.98
2 ロシア	3.05	2 中国	2.46	2 ASEAN 5	2.70	2 NIEs 3	2.94
3 ASEAN 5	3.00	3 ASEAN 5	2.43	3 ベトナム	2.65	3 中国	2.90
4 中南米	3.00	4 インド	2.43	4 中南米	2.55	4 中南米	2.89
5 NIEs 3	2.98	5 ベトナム	2.35	5 NIEs 3	2.54	5 ベトナム	2.79
6 中・東欧	2.98	6 NIEs 3	2.30	6 インド	2.53	6 北米	2.72
7 ベトナム	2.94	7 ロシア	2.23	7 中・東欧	2.37	7 EU 15	2.63
8 中国	2.87	8 EU 15	2.22	8 北米	2.24	8 インド	2.60
9 インド	2.74	9 中・東欧	2.10	9 EU 15	2.19	9 中・東欧	2.57
10 北米	2.68	10 北米	2.02	10 ロシア	2.12	10 ロシア	2.57
ASEAN 5 内訳		ASEAN 5 内訳		ASEAN 5 内訳		ASEAN 5 内訳	
1 タイ	3.19	1 インドネシア	2.55	1 インドネシア	2.90	1 インドネシア	3.19
2 インドネシア	3.11	2 タイ	2.48	2 タイ	2.73	2 タイ	3.17
3 マレーシア	2.92	3 シンガポール	2.39	3 マレーシア	2.67	3 シンガポール	2.91
4 シンガポール	2.91	4 マレーシア	2.34	4 フィリピン	2.62	4 フィリピン	2.74
5 フィリピン	2.65	5 フィリピン	2.33	5 シンガポール	2.55	5 マレーシア	2.69

日本より収益率が高い国・地域(割合順)

順位	国・地域	日本より「収益率が高い」と回答した割合(%)	全回答数(②)	割合(①/②)
1	タイ	115	314	37.0%
2	中国	162	475	34.1%
3	インドネシア	54	201	26.9%
4	NIEs3	48	223	21.5%
5	マレーシア	39	193	20.2%
6	ベトナム	28	144	19.4%
7	シンガポール	41	216	19.0%
8	北米	57	340	16.8%
9	フィリピン	21	126	16.7%
10	EU 15	35	268	13.1%
11	インド	20	155	12.9%
12	中南米	16	124	12.9%
13	中・東欧	10	102	9.8%
14	ロシア	4	76	5.3%
合計		654	2,957	22.1%

(注)全回答数(②)は、収益満足度への回答社数に本設問のみ回答した企業数を加えたもの。

(2) 収益

2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績	
全体平均	2.81	全体平均	2.28	全体平均	2.54	全体平均	2.75
1 ロシア	3.05	1 中南米	2.55	1 ベトナム	2.76	1 ASEAN 5	2.91
2 中南米	2.94	2 ASEAN 5	2.40	2 ASEAN 5	2.70	2 NIEs 3	2.81
3 EU 15	2.94	3 中国	2.37	3 中国	2.70	3 中南米	2.81
4 NIEs 3	2.92	4 中南米	2.36	4 中南米	2.55	4 中国	2.79
5 ASEAN 5	2.88	5 ロシア	2.26	5 NIEs 3	2.51	5 ベトナム	2.67
6 中・東欧	2.84	6 インド	2.24	6 インド	2.43	6 北米	2.62
7 ベトナム	2.82	7 NIEs 3	2.22	7 中・東欧	2.35	7 ロシア	2.61
8 インド	2.79	8 EU 15	2.15	8 北米	2.21	8 EU 15	2.51
9 中国	2.72	9 中・東欧	2.09	9 EU 15	2.20	9 中・東欧	2.51
10 北米	2.51	10 北米	1.97	10 ロシア	2.15	10 インド	2.50
ASEAN 5 内訳		ASEAN 5 内訳		ASEAN 5 内訳		ASEAN 5 内訳	
1 タイ	3.09	1 タイ	2.48	1 インドネシア	2.85	1 タイ	3.10
2 インドネシア	2.87	2 インドネシア	2.41	2 タイ	2.71	2 インドネシア	2.96
3 シンガポール	2.85	3 フィリピン	2.37	3 マレーシア	2.69	3 シンガポール	2.91
4 マレーシア	2.72	4 マレーシア	2.35	4 フィリピン	2.65	4 フィリピン	2.76
5 フィリピン	2.64	5 シンガポール	2.33	5 シンガポール	2.60	5 マレーシア	2.64

(注)売上高と収益の両方に回答した企業分を集計。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

資料8. 有望事業展開先国における具体的な事業計画の有無 p.53

	1位 中国			2位 インド			3位 タイ			4位 ベトナム			5位 ブラジル		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
回答社数	353	399	369	278	312	297	110	135	165	149	166	159	95	127	145
計画あり	197	275	263	103	122	129	59	64	88	55	63	62	33	49	66
(比率)	55.8%	68.9%	71.3%	37.1%	39.1%	43.4%	53.6%	47.4%	53.3%	36.9%	38.0%	39.0%	34.7%	38.6%	45.5%
計画なし	142	115	95	168	182	159	46	68	73	89	99	93	59	76	78
(比率)	40.2%	28.8%	25.7%	60.4%	58.3%	53.5%	41.8%	50.4%	44.2%	59.7%	59.6%	58.5%	62.1%	59.8%	53.8%
無回答	14	9	11	7	8	9	5	3	4	5	4	4	3	2	1
(比率)	4.0%	2.3%	3.0%	2.5%	2.6%	3.0%	4.5%	2.2%	2.4%	3.4%	2.4%	2.5%	3.2%	1.6%	0.7%

	5位 インドネシア			7位 ロシア			8位 米國			9位 マレーシア			10位 台湾		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
回答社数	52	107	145	103	75	63	65	58	50	26	29	39	21	29	35
計画あり	19	45	59	32	23	17	36	34	34	10	20	18	10	14	23
(比率)	36.5%	42.1%	40.7%	31.1%	30.7%	27.0%	55.4%	58.6%	68.0%	38.5%	69.0%	46.2%	47.8%	48.3%	65.7%
計画なし	30	60	82	66	48	42	28	23	15	15	9	20	11	14	12
(比率)	57.7%	56.1%	56.6%	64.1%	64.0%	66.7%	43.1%	39.7%	30.0%	57.7%	31.0%	51.3%	52.4%	48.3%	34.3%
無回答	3	2	4	5	4	4	1	1	1	1	0	1	0	1	0
(比率)	5.8%	1.9%	2.8%	4.9%	5.3%	6.3%	1.5%	1.7%	2.0%	3.8%	0.0%	2.6%	0.0%	3.4%	0.0%

(注)各比率は「計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答企業数を当該国の回答社数で除したものである。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

資料9. インフラの海外展開の関心分野における業種内訳 (上位6~18分野) p.54

	都市鉄道等	道路・橋梁	スマートコミュニティ エコタウン	風力発電	高度情報通信ネットワーク	海水淡水化	送配電	高効率石炭火力発電	原子力発電	太陽熱発電	石炭ガス化発電	二酸化炭素分離・回収技術	その他
全体	60	55	43	43	41	40	34	24	22	21	19	18	15
資材品	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
繊維	1	2	0	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0
紙・パルプ・木材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学(プラスチック製品を含む)	9	8	9	4	2	9	3	6	3	4	4	3	1
医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・ゴム製品	3	2	0	4	0	2	1	2	1	0	2	1	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	1	1	2	3	1	1	1	0
鉄鋼	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	4	1	1	1	3	1	3	0	0	1	0	1	0
金属製品	3	3	1	4	1	3	1	1	2	1	1	1	1
一般機械組立	5	6	2	1	1	4	3	4	3	1	6	4	4
一般機械部品	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
電機・電子組立	9	4	6	6	11	3	5	3	2	2	1	2	0
電機・電子部品	3	2	10	9	9	1	3	1	1	4	2	1	4
輸送機(自動車を除く)	4	3	1	1	0	3	1	1	0	2	0	1	1
自動車組立	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
自動車部品	6	8	6	5	5	4	5	0	3	2	0	1	0
精密機械組立	1	2	1	1	2	1	1	1	1	0	1	1	0
精密機械部品	0	0	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0
その他	7	9	3	3	4	4	3	1	2	1	1	1	3

(注1)「その他」には、バイオマスの分野が含まれる。  
(注2)各分野において関心があると回答した企業数の上位3業種を色付で表示。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

**資料10. 関心分野別でみる有望国・地域ランキング (上位11~18分野)** p.55

海水淡水化			送配電			高効率石炭火力発電			原子力発電		
順位	国・地域名	得票数	順位	国・地域名	得票数	順位	国・地域名	得票数	順位	国・地域名	得票数
1	サウジアラビア	11 (27.5%)	1	インド	9 (26.5%)	1	インド	10 (41.7%)	1	中国	7 (31.8%)
2	インド	8 (20.0%)	2	インドネシア	6 (17.6%)	2	中国	6 (25.0%)	2	インド	5 (22.7%)
3	中国	8 (20.0%)	3	ベトナム	5 (14.7%)	2	インドネシア	6 (25.0%)	2	ベトナム	5 (22.7%)
4	アラブ首長国連邦	6 (15.0%)	3	ブラジル	5 (14.7%)	4	ベトナム	4 (16.7%)	4	米国	3 (13.6%)
4	シンガポール	6 (15.0%)	5	中国	4 (11.8%)	5	韓国	2 (8.3%)	5	フランス	1 (4.5%)
6	オーストラリア	4 (10.0%)	5	タイ	4 (11.8%)	6	オーストラリア	1 (4.2%)	5	タイ	1 (4.5%)
6	インドネシア	4 (10.0%)	7	ロシア	2 (5.9%)	6	サウジアラビア	1 (4.2%)	5	マレーシア	1 (4.5%)
6	ベトナム	4 (10.0%)	7	米国	2 (5.9%)	6	ロシア	1 (4.2%)	5	インドネシア	1 (4.5%)
9	タイ	2 (5.0%)	7	サウジアラビア	2 (5.9%)	6	台湾	1 (4.2%)	5	リトアニア	1 (4.5%)
10	スリランカ・ブラジル・香港・バレーン・マレーシア・アルゼンチン・シンガポール・ラディッシュ・ロシア・イスラエル・オマーン・メキシコ・米国	1 (2.5%)	10	カンボジア・マレーシア・ハンクランド・シンガポール・トルコ・アラブ首長国連邦・英国・タンザニア	1 (2.9%)	6	タイ	1 (4.2%)	5	ポーランド	1 (4.5%)
※ 中近東	3		※ EU・欧州	1		※ 日本	1		※ EU・欧州	1	
北アフリカ	1		日本	1		東南アジア	1		日本	1	
小島嶼域	1		北アフリカ	1					北米	1	
			北米	1					東南アジア	1	

太陽熱発電			石炭ガス化発電			二酸化炭素分離・回収技術			その他		
順位	国・地域名	得票数	順位	国・地域名	得票数	順位	国・地域名	得票数	順位	国・地域名	得票数
1	インド	5 (23.8%)	1	中国	7 (36.8%)	1	インド	5 (27.8%)	1	インドネシア	3 (20.0%)
2	中国	3 (14.3%)	2	インド	4 (21.1%)	2	ブラジル	4 (22.2%)	2	中国	2 (13.3%)
2	インドネシア	3 (14.3%)	2	オーストラリア	4 (21.1%)	3	中国	3 (16.7%)	2	インド	2 (13.3%)
4	オーストラリア	2 (9.5%)	4	インドネシア	3 (15.8%)	3	米国	3 (16.7%)	2	ベトナム	2 (13.3%)
4	ブラジル	2 (9.5%)	4	米国	3 (15.8%)	5	ベトナム	2 (11.1%)	2	タイ	2 (13.3%)
4	タイ	2 (9.5%)	6	サウジアラビア	1 (5.3%)	5	タイ	2 (11.1%)	2	ブラジル	2 (13.3%)
4	ベトナム	2 (9.5%)	6	ベトナム	1 (5.3%)	7	カナダ	1 (5.6%)	7	米国	1 (6.7%)
4	アラブ首長国連邦	2 (9.5%)	6	マレーシア	1 (5.3%)	7	バレーン	1 (5.6%)	7	アンゴラ	1 (6.7%)
4	米国	2 (9.5%)	6	アラブ首長国連邦	1 (5.3%)	7	ノルウェー	1 (5.6%)	7	ガーナ	1 (6.7%)
10	サウジアラビア・マレーシア・南アフリカ・チュニジア・ロシア	1 (4.8%)				7	ロシア	1 (5.6%)	7	カンボジア	1 (6.7%)
						7	アラブ首長国連邦	1 (5.6%)	7	シンガポール	1 (6.7%)
									7	フィリピン	1 (6.7%)
※ 中近東	1		※ 日本	2		※ EU・欧州	1		※ 日本	1	
						日本	1				
						中近東	1				

(注1) 得票数(%) = 各分野における当該国・地域の得票数 / 関心分野の回答社数 (図表59参照) (注2) 日本(得票数上位10位以内)及び複数数の国・地域にまたがる地域(得票数上位10位以内)は各表の下に※印で記載。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

**資料11. インフラの海外展開の課題 (既参入分野)** p.56

課題	既参入分野																	
	太陽光発電	高速鉄道	都市鉄道等	下水	道路・橋梁	風力発電	高度情報通信ネットワーク	上水	送配電	スマートコミュニティ・エコタウン	海水淡水化	原子力発電	スマートグリッド	高効率石炭火力発電	太陽熱発電	石炭ガス化発電	その他	二酸化炭素分離・回収技術
1. 適切な官民のリスク分担	5	6	6	5	1	3	2	4	3	7	4	4	6	2	3	3	0	1
2. 信頼できる現地パートナーの確保	21	12	14	11	8	6	8	9	4	10	6	4	10	6	5	3	2	1
3. 現地法制度や会計制度、行政手続への対応	6	5	4	10	1	5	1	5	2	5	3	3	1	3	3	4	2	1
4. 資金調達・ファイナンス	3	3	4	3	3	4	2	2	1	4	2	2	2	2	3	2	2	1
5. 現地ニーズへの適合	25	13	15	10	7	10	8	8	3	8	5	5	7	4	4	4	4	1
6. コスト競争力の確保	46	19	20	15	11	12	12	7	9	13	7	9	9	8	7	4	4	2
7. インフラサービス提供先との交渉	4	3	3	4	1	3	3	4	5	5	4	2	3	2	3	2	0	1
8. 部品・部材・資機材の調達	15	4	7	5	3	6	2	3	1	4	4	2	1	5	2	3	1	1
9. 完工・事業計画の管理	5	3	3	7	4	5	2	5	1	4	4	3	1	4	3	4	2	1
10. 現地における人材確保・労務管理	12	6	6	9	5	6	2	5	4	6	6	4	2	4	4	3	1	1
11. 海外派遣委員の確保	13	5	8	5	4	3	1	6	2	3	6	3	1	3	2	3	1	0
12. 技術流出対策・知的財産保護	17	8	7	5	1	6	8	4	3	5	5	2	3	3	2	4	2	1
13. 関連インフラの未整備	1	2	2	2	2	2	1	1	0	2	0	2	1	1	1	2	0	0
14. ホリディカルリスク	7	3	3	5	3	3	3	3	3	6	2	3	3	3	3	3	2	1
15. 現地政府のサポート	11	3	2	4	5	5	3	3	6	4	3	4	3	4	3	4	2	0
16. 為替リスク	10	7	7	7	6	5	4	6	4	7	6	4	3	5	3	3	3	1
17. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
既参入企業数	59	28	28	24	20	16	16	15	15	15	14	13	12	10	8	5	5	3

(注) 数字はインフラの海外展開における各課題への回答数。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

**p.57**

**資料12. インフラの海外展開の課題（未参入分野）**

課題	未参入分野	スマートグリッド	太陽光発電	下水	上水	高速鉄道	道路・橋梁	都市鉄道等	エコタウン	海水淡水化	風力発電	高度情報通信ネットワーク	送配電	二酸化炭素分離・回収技術	高効率石炭火力発電	石炭ガス化発電	太陽熱発電	原子力発電	その他
1. 適切な官民のリスク分担		11	4	4	4	2	3	3	9	3	2	1	2	2	0	0	1	0	1
2. 信頼できる現地パートナーの確保		21	19	15	10	9	9	7	13	9	8	9	3	4	1	3	4	1	1
3. 現地法制度や会計制度、行政手続への対応		9	8	6	4	3	5	2	5	2	0	2	2	4	0	1	0	0	1
4. 資金調達・ファイナンス		5	5	4	3	3	2	2	4	3	3	3	1	1	0	0	1	0	1
5. 現地ニーズへの適合		18	15	9	6	10	7	9	11	3	7	10	2	5	2	2	0	2	1
6. コスト競争力の確保		20	19	9	7	11	8	5	11	9	8	9	2	6	2	5	2	1	1
7. インフラサービス提供先との交渉		4	4	5	4	2	3	1	4	4	3	1	1	1	0	0	2	0	1
8. 部品・部材・資機材の調達		8	6	3	2	4	1	3	5	3	4	4	1	0	1	0	2	1	0
9. 完工・事業計画の管理		5	4	4	4	0	3	1	3	2	1	1	2	1	0	1	0	0	0
10. 現地における人材確保・労務管理		7	10	5	4	4	2	2	5	5	3	3	1	2	0	0	3	0	1
11. 海外派遣要員の確保		5	6	2	1	5	5	4	4	0	2	7	0	1	0	0	2	0	0
12. 技術流出対策・知的財産権保護		12	6	5	2	7	3	1	5	5	5	5	1	2	0	0	0	0	0
13. 関連インフラの未整備		5	3	4	3	1	3	1	4	3	2	1	1	1	1	0	0	0	1
14. ポリティカルリスク		5	3	6	6	4	4	3	4	2	2	2	0	1	0	0	0	0	1
15. 現地政府のサポート		8	4	8	6	6	4	2	5	6	3	2	2	2	1	1	1	0	1
16. 為替リスク		8	4	7	7	4	4	4	5	4	3	3	2	3	0	1	1	0	2
17. その他		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
未参入企業数		58	58	43	42	35	31	30	28	26	26	24	17	15	14	14	12	9	8

(注) 数字はインフラの海外展開における各課題への回答数。

Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

**わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告**

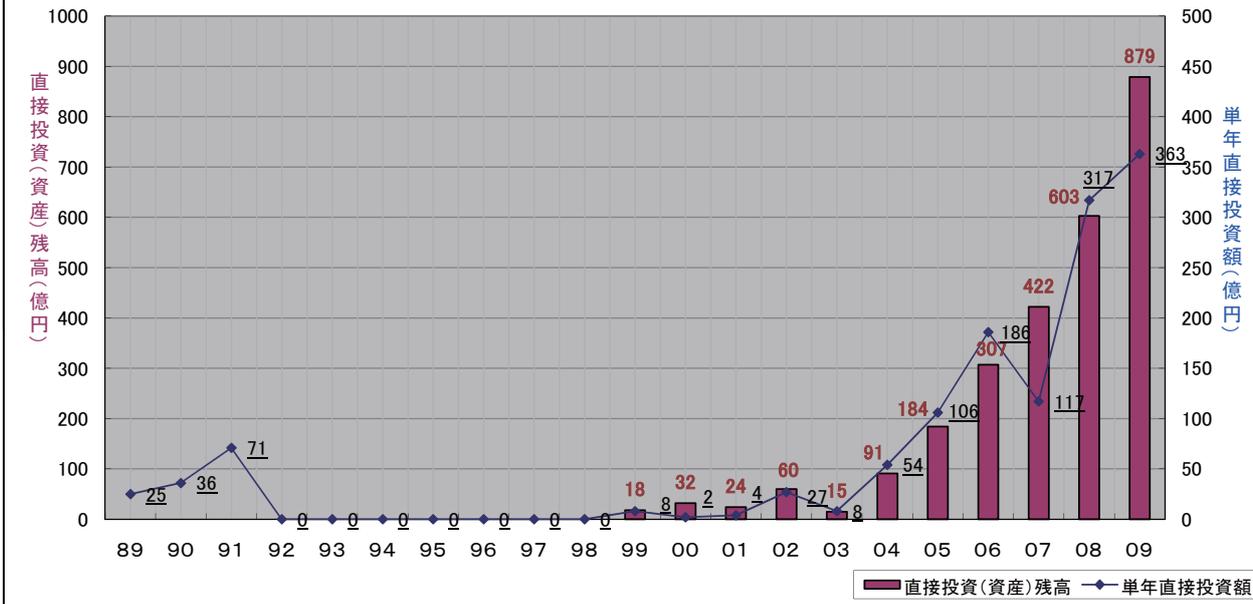
(非売品)

編集・発行／株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 国際業務企画室 調査課  
 発行日／2011年12月2日  
 ©国際協力銀行 2011  
 Website : <http://www.jbic.go.jp>

(本報告に関するお問合せ先)  
 〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1  
 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 国際業務企画室 調査課  
 電話 : 03-5218-9244(グループダイヤルイン)  
 FAX : 03-5218-9696  
 E-mail : [fdi@jbic.go.jp](mailto:fdi@jbic.go.jp)

(再生紙を使用しています。)

### 日本からロシアに対する直接投資の推移



1. ~2004年(年度ベース)までは「対外及び対内直接投資状況」(財務省)に基づく(本統計は2004年度をもって廃止)。なお、本統計は、「外国為替及び外国貿易法」に基づく、対外直接投資及び対内直接投資の届出書及び報告書をもとに作成したものであり、1億円相当額以下の対外直接投資については、当該報告の対象外であるため、本統計には反映されない。
2. 2005年以降は「国際収支統計」(財務省)に基づく。
3. 1989年~1991年までは、ソ連に対する直接投資。
4. 直接投資(資産)残高は、「本邦対外資産負債残高統計」(財務省、日本銀行)に基づく。